

試行アンケート調査結果（詳細版）

平成28年11月

農林水産省

支援対象者へのアンケート(農業者の組織する団体、一定の条件を満たす農業者)

問1 環境保全型農業直接支払交付金(以下「交付金」という。)の取組を始めた目的はどのようなものですか(該当するもの全て)。

		回答数	地域の自然環境を良くしたいから	以前から環境保全型農業に興味があったから	以前から環境保全型農業に取り組んでいたから	自分たちの体の健康を維持したいから	販売価格を上げたから	取組の実施に対して交付金が出るから	地産地消を推進したいから	学校給食へ食材を提供したいから	地域の病院や介護施設に食材を提供したいから	地域の食事宅配業者へ食材を提供したいから	消費者へ安全・安心な農産物を届けたから	小売業者などの要望があったから	市町村やJAに勧められたから	その他
全体	実数	532	304	133	329	105	151	328	80	35	17	6	295	23	110	32
	割合		57%	25%	62%	20%	28%	62%	15%	7%	3%	1%	55%	4%	21%	6%
農業者の組織する団体	実数	356	200	91	238	73	108	217	49	28	12	6	194	19	68	21
	割合		56%	26%	67%	21%	30%	61%	14%	8%	3%	2%	54%	5%	19%	6%
一定の条件を満たす農業者	実数	176	104	42	91	32	43	111	31	7	5	0	101	4	42	11
	割合		59%	24%	52%	18%	24%	63%	18%	4%	3%	0%	57%	2%	24%	6%

問2 交付金に取り組んだことにより、どのような効果がありましたか。

		地球温暖化防止 (土壌炭素貯留)	生物多様性保全	土壌侵食防止	水質保全 (湖、河川)	地下水保全	地力の増進	収量増加	品質向上	生産コスト低減	販売価格上昇	販路拡大	消費者へ安全・ 安心な農産物の 提供	地産地消の推進	その他
全 体		回答数	513	517	510	514	510	513	512	518	511	514	519	511	50
	非常に効果があった	実数	38	95	31	59	27	122	25	63	52	36	42	157	7
		割合	7%	18%	6%	11%	5%	24%	5%	12%	10%	7%	8%	30%	14%
	ある程度効果があった	実数	127	223	139	202	136	234	159	259	195	175	157	241	5
		割合	25%	43%	27%	39%	27%	45%	31%	51%	38%	34%	31%	46%	10%
	あまり効果はなかった	実数	33	31	56	37	52	45	172	82	112	123	123	37	3
		割合	6%	6%	11%	7%	10%	9%	34%	16%	22%	24%	24%	7%	6%
	効果はなかった	実数	11	10	23	7	5	13	71	23	79	87	82	13	3
		割合	2%	2%	5%	1%	1%	3%	14%	4%	15%	17%	16%	3%	6%
	わからない	実数	304	158	261	209	290	103	86	85	80	90	110	71	32
		割合	59%	31%	51%	41%	57%	20%	17%	17%	15%	18%	21%	14%	64%
農 業 者 の 組 織 す る 団 体		回答数	341	347	340	342	340	346	343	342	346	341	343	347	34
	非常に効果があった	実数	29	70	21	45	22	89	17	44	43	27	28	99	4
		割合	9%	20%	6%	13%	6%	26%	5%	13%	12%	8%	8%	29%	12%
	ある程度効果があった	実数	84	150	99	125	87	159	98	167	125	109	98	164	4
		割合	25%	43%	29%	37%	26%	46%	29%	49%	36%	32%	29%	47%	12%
	あまり効果はなかった	実数	20	24	35	26	43	26	121	65	78	92	91	27	2
		割合	6%	7%	10%	8%	13%	8%	35%	19%	23%	27%	27%	8%	6%
	効果はなかった	実数	8	5	12	4	4	10	47	14	49	58	57	9	3
		割合	2%	1%	4%	1%	1%	3%	14%	4%	14%	17%	17%	3%	9%
	わからない	実数	200	98	173	142	184	62	60	52	51	55	69	48	21
		割合	59%	28%	51%	42%	54%	18%	17%	15%	15%	16%	20%	14%	62%
一 定 の 条 件 を 満 た す 農 業 者		回答数	172	170	170	172	170	171	170	172	170	171	172	171	16
	非常に効果があった	実数	9	25	10	14	5	33	8	19	9	9	14	58	3
		割合	5%	15%	6%	8%	3%	19%	5%	11%	5%	5%	8%	34%	19%
	ある程度効果があった	実数	43	73	40	77	49	75	61	92	70	66	59	77	1
		割合	25%	43%	24%	45%	29%	44%	36%	54%	41%	39%	35%	45%	6%
	あまり効果はなかった	実数	13	7	21	11	9	19	51	17	34	31	32	10	1
		割合	8%	4%	12%	6%	5%	11%	30%	10%	20%	18%	19%	6%	6%
	効果はなかった	実数	3	5	11	3	1	3	24	9	30	29	25	4	0
		割合	2%	3%	6%	2%	1%	2%	14%	5%	17%	17%	15%	2%	0%
	わからない	実数	104	60	88	67	106	41	26	33	29	35	41	23	11
		割合	60%	35%	52%	39%	62%	24%	15%	19%	17%	21%	24%	13%	69%

問3-1 平成31年度までに、交付金の取組面積をどのようにしたいと考えていますか。

			カバークロップ	堆肥の施用	有機農業	地域特認取組
全体		回答数	412	433	433	387
	拡大したい	実数	90	95	118	73
		割合	22%	22%	27%	19%
	現在は取り組んでいないが、今後取組を検討したい	実数	35	48	31	17
		割合	8%	11%	7%	4%
	現状程度で続けたい	実数	93	163	142	162
		割合	23%	38%	33%	42%
	縮小したい	実数	4	3	7	2
		割合	1%	1%	2%	1%
	やめたい	実数	3	4	5	2
		割合	1%	1%	1%	1%
	今後とも取り組む予定はない	実数	118	68	81	79
割合		29%	16%	19%	20%	
わからない	実数	69	52	49	52	
	割合	17%	12%	11%	13%	
農業者の組織する団体		回答数	281	292	295	272
	拡大したい	実数	66	60	90	53
		割合	23%	21%	31%	19%
	現在は取り組んでいないが、今後取組を検討したい	実数	19	29	17	12
		割合	7%	10%	6%	4%
	現状程度で続けたい	実数	73	117	98	103
		割合	26%	40%	33%	38%
	縮小したい	実数	2	1	4	2
		割合	1%	0%	1%	1%
	やめたい	実数	2	3	3	2
		割合	1%	1%	1%	1%
	今後とも取り組む予定はない	実数	79	50	52	61
割合		28%	17%	18%	22%	
わからない	実数	40	32	31	39	
	割合	14%	11%	11%	14%	
一定の条件を満たす農業者		回答数	131	141	138	115
	拡大したい	実数	24	35	28	20
		割合	18%	25%	20%	17%
	現在は取り組んでいないが、今後取組を検討したい	実数	16	19	14	5
		割合	12%	13%	10%	4%
	現状程度で続けたい	実数	20	46	44	59
		割合	15%	33%	32%	51%
	縮小したい	実数	2	2	3	0
		割合	2%	1%	2%	0%
	やめたい	実数	1	1	2	0
		割合	1%	1%	1%	0%
	今後とも取り組む予定はない	実数	39	18	29	18
割合		30%	13%	21%	16%	
わからない	実数	29	20	18	13	
	割合	22%	14%	13%	11%	

○問3-1で、いずれか1つの取組でも「拡大したい」又は「現在は取り組んでいないが、今後取組を検討したい」と回答された方にお聞きます。

問3-2 平成31年度までに「拡大したい」又は「現在は取り組んでいないが、今後取組を検討したい」作物はどれですか。問3-1で「拡大したい」又は「今後取組を検討したい」と回答された取組の種類について、わかる範囲で結構ですので、該当する作物全てに「○」を付けてください。

			カバークロップ	堆肥の施用	有機農業	地域特認取組
全体		回答数	214	292	352	135
	水稻	実数	92	117	110	80
		割合	43%	40%	31%	59%
	麦類	実数	14	18	23	7
		割合	7%	6%	7%	5%
	豆類	実数	22	28	31	14
		割合	10%	10%	9%	10%
	いも類	実数	14	18	28	5
		割合	7%	6%	8%	4%
	野菜類(果菜類)	実数	18	27	40	6
		割合	8%	9%	11%	4%
	野菜類(葉茎菜類)	実数	19	35	44	5
		割合	9%	12%	13%	4%
	野菜類(根菜類)	実数	19	28	43	5
		割合	9%	10%	12%	4%
	果樹	実数	5	9	10	7
		割合	2%	3%	3%	5%
	茶	実数	1	2	9	2
		割合	0%	1%	3%	1%
	花き	実数	3	3	4	3
		割合	1%	1%	1%	2%
	その他	実数	7	7	10	1
		割合	3%	2%	3%	1%
	農業者の組織する団体		回答数	153	188	275
水稻		実数	62	72	78	50
		割合	41%	38%	28%	70%
麦類		実数	11	10	19	1
		割合	7%	5%	7%	1%
豆類		実数	12	14	25	6
		割合	8%	7%	9%	8%
いも類		実数	10	10	22	1
		割合	7%	5%	8%	1%
野菜類(果菜類)		実数	15	21	36	3
		割合	10%	11%	13%	4%
野菜類(葉茎菜類)		実数	15	24	37	3
		割合	10%	13%	13%	4%
野菜類(根菜類)		実数	16	21	36	1
		割合	10%	11%	13%	1%
果樹		実数	3	8	8	5
		割合	2%	4%	3%	7%
茶		実数	1	2	7	0
		割合	1%	1%	3%	0%
花き		実数	2	2	2	0
		割合	1%	1%	1%	0%
その他		実数	6	4	5	1
		割合	4%	2%	2%	1%
一定の条件を満たす農業者			回答数	61	104	77
	水稻	実数	30	45	32	30
		割合	49%	43%	42%	47%
	麦類	実数	3	8	4	6
		割合	5%	8%	5%	9%
	豆類	実数	10	14	6	8
		割合	16%	13%	8%	13%
	いも類	実数	4	8	6	4
		割合	7%	8%	8%	6%
	野菜類(果菜類)	実数	3	6	4	3
		割合	5%	6%	5%	5%
	野菜類(葉茎菜類)	実数	4	11	7	2
		割合	7%	11%	9%	3%
	野菜類(根菜類)	実数	3	7	7	4
		割合	5%	7%	9%	6%
	果樹	実数	2	1	2	2
		割合	3%	1%	3%	3%
	茶	実数	0	0	2	2
		割合	0%	0%	3%	3%
	花き	実数	1	1	2	3
		割合	2%	1%	3%	5%
	その他	実数	1	3	5	0
		割合	2%	3%	6%	0%

○問3-1で、いずれか1つの取組でも「縮小したい」又は「やめたい」と回答された団体にお聞きします。

問3-3 今後、環境保全型農業の取組についてはどのような意向をお持ちですか。

		回答数	交付金の取組は縮小もしくはやめるが、環境保全型農業の取組は継続する意向である	交付金の取組だけでなく、環境保全型農業の取組自体を縮小もしくはやめる意向である
全体	実数	26	16	10
	割合		62%	38%
農業者の組織する団体	実数	18	12	6
	割合		67%	33%
一定の条件を満たす農業者	実数	8	4	4
	割合		50%	50%

○問3-1で、いずれか1つの取組でも「縮小したい」又は「やめたい」と回答された団体にお聞きします。

問3-4 その理由は具体的には次のどれですか。問3-1で「縮小したい」又は「やめたい」と回答された取組の種類について、該当するもの全てに「○」を付けてください。

		カバークロップ	堆肥の施用	有機農業	地域特認取組	
全 体		回答数	7	6	12	4
	高齢化により、離農する者または慣行栽培に戻る者がいるから	実数	1	1	3	0
		割合	14%	17%	25%	0%
	地域の自然環境が良くなった実感が得られないから	実数	0	1	1	0
		割合	0%	17%	8%	0%
	地域（組織）の理解が得られないから	実数	1	0	1	1
		割合	14%	0%	8%	25%
	緑肥の栽培期間が春夏播きで概ね2ヶ月など、取組の要件が厳しいから	実数	1	0	0	1
		割合	14%	0%	0%	25%
	取組に関する農作業に手間がかかるから	実数	3	2	8	2
		割合	43%	33%	67%	50%
	取組に必要な資材の準備等に手間がかかるから	実数	0	1	2	0
		割合	0%	17%	17%	0%
	取組に必要な書類の作成等に手間がかかるから	実数	1	3	4	1
		割合	14%	50%	33%	25%
	消費者からの要望が少ないから	実数	0	0	1	1
		割合	0%	0%	8%	25%
	農産物の販売価格が上がらないから	実数	0	1	6	0
		割合	0%	17%	50%	0%
	農 業 者 の 組 織 す る 団 体		回答数	4	4	7
高齢化により、離農する者または慣行栽培に戻る者がいるから		実数	1	1	2	0
		割合	25%	25%	29%	0%
地域の自然環境が良くなった実感が得られないから		実数	0	1	0	0
		割合	0%	25%	0%	0%
地域（組織）の理解が得られないから		実数	1	0	0	1
		割合	25%	0%	0%	25%
緑肥の栽培期間が春夏播きで概ね2ヶ月など、取組の要件が厳しいから		実数	1	0	0	1
		割合	25%	0%	0%	25%
取組に関する農作業に手間がかかるから		実数	2	1	4	2
		割合	50%	25%	57%	50%
取組に必要な資材の準備等に手間がかかるから		実数	0	1	0	0
		割合	0%	25%	0%	0%
取組に必要な書類の作成等に手間がかかるから		実数	1	3	2	1
		割合	25%	75%	29%	25%
消費者からの要望が少ないから		実数	0	0	1	1
		割合	0%	0%	14%	25%
農産物の販売価格が上がらないから		実数	0	0	4	0
		割合	0%	0%	57%	0%
一 定 の 条 件 を 満 た す 農 業 者			回答数	3	2	5
	高齢化により、離農する者または慣行栽培に戻る者がいるから	実数	0	0	1	0
		割合	0%	0%	20%	0%
	地域の自然環境が良くなった実感が得られないから	実数	0	0	1	0
		割合	0%	0%	20%	0%
	地域（組織）の理解が得られないから	実数	0	0	1	0
		割合	0%	0%	20%	0%
	緑肥の栽培期間が春夏播きで概ね2ヶ月など、取組の要件が厳しいから	実数	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%
	取組に関する農作業に手間がかかるから	実数	1	1	4	0
		割合	33%	50%	80%	0%
	取組に必要な資材の準備等に手間がかかるから	実数	0	0	2	0
		割合	0%	0%	40%	0%
	取組に必要な書類の作成等に手間がかかるから	実数	0	0	2	0
		割合	0%	0%	40%	0%
	消費者からの要望が少ないから	実数	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%
	農産物の販売価格が上がらないから	実数	0	1	2	0
		割合	0%	50%	40%	0%
	生産コストが高くなるから	実数	1	1	2	0
	割合	33%	50%	40%	0%	
取組に対して交付金が少ないから	実数	1	1	2	0	
	割合	33%	50%	40%	0%	
農産物の販売先が見つからないから	実数	1	0	0	0	
	割合	33%	0%	0%	0%	
その他	実数	0	0	0	0	
	割合	0%	0%	0%	0%	

「農業者の組織する団体」用アンケート

○平成27年度から、交付金の対象者について農業者の組織する団体を基本としました。

問4 団体として環境保全型農業に取り組むことで、プラスの効果がありましたか(該当するもの全て)。

	回答数	農業者同士で意見交換やほ場視察ができ、技術向上につながった	まとまった販売量が確保でき、有利販売につながった	資材購入や集出荷作業等をまとめて行うことで、コスト低減につながった	農業散布を共同で行うなど、作業の効率化につながった	ブロックローテーションや転作の団地化など、農地利用調整が行いやすくなった	地域住民や消費者等との交流、地域資源の保全・活用等の新たな活動につながった	交付金の取組を行っていなかった農業者の新たな参加につながった	プラスの変化は見られない	その他
実数	356	213	56	58	28	16	80	108	67	20
割合		60%	16%	16%	8%	4%	22%	30%	19%	6%

「一定の条件を満たす農業者」用アンケート

問4 農業者の組織する団体として交付金の申請をしていない理由は何ですか(該当するもの全て)。

	回答数	環境保全型農業を行っている農業者が他にいないから	環境保全型農業を行っている農業者は他にもいるが、交付金の対象取組を行う農業者がいないから	営農に関する意向の違いにより、他農業者との団体としての活動が困難だから	農地を隔てる地形条件により、他農業者との団体としての活動が困難だから	団体を組織して取り組むメリットを感じないから	その他
実数	176	39	18	34	14	33	40
割合		22%	10%	19%	8%	19%	23%

「農業者の組織する団体」用アンケート

問5 団体として環境保全型農業に取り組むことで、マイナスの効果がありましたか(該当するもの全て)。

	回答数	営農に関する 構成員間の意 見調整等のた めの負担が増 えた	農産物の販売 に関する個人 の裁量が少な くなった	使用資材等に 関する個人の 裁量が少なく なった	団体を組織する 前は構成員が個 人として抱えてい た課題(ほ場が隣 接する慣行農業 者との農薬散布 に関する調整等) に対応するため の負担が増えた	団体の運営に 割く時間が増 え、労力的な 負担が増えた	マイナスの変 化は見られな い	その他
実数	356	39	4	13	10	120	196	14
割合		11%	1%	4%	3%	34%	55%	4%

「一定の条件を満たす農業者」用アンケート

問5 交付金の取組を開始してから5年後までを目途に、農業者の組織する団体を組織する予定はありますか。

	回答数	連携可能な農 業者が見つ かったため、 団体を組織す る予定	市町村内に連 携可能な農業 者がいないた め、隣接する 市町村の農業 者と団体を組 織する予定	団体を組織す る意向はある が、現時点で 見通しは立っ ていない	団体を組織する 意向がない	その他
実数	176	9	2	41	82	24
割合		5%	1%	23%	47%	14%

○複数取組(同一ほ場において、1年間に複数回の対象活動を行うこと)を実施されている団体(方)にお聞きます。

問6 同一ほ場においての対象活動を複数回取り組むことにより、どのような効果があったと思いますか(該当するもの全て)。

		回答数	1取組のみの 場合より、地 球温暖化防 止効果があっ た	1取組のみの 場合より、生 物多様性保 全効果があっ た	1取組のみの 場合より、さら に環境保全型 農業に取り組 んでいること がアピールで き、有利販売 につながった	1取組のみの 場合より、農 産物の収量 や品質などが 向上した	1取組のみの 場合より、地 力が増進した	具体的な効果 はわからない	特に効果はな い	その他
全体	実数	149	18	66	40	39	53	74	13	7
	割合		12%	44%	27%	26%	36%	50%	9%	5%
農業者の組織す る団体	実数	115	12	47	24	23	35	55	11	5
	割合		10%	41%	21%	20%	30%	48%	10%	4%
一定の条件を満 たす農業者	実数	34	6	19	16	16	18	19	2	2
	割合		18%	56%	47%	47%	53%	56%	6%	6%

問7 平成27年度に、交付金の要件である「自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動（推進活動）」として、何に取り組みましたか。
また、その推進活動に取り組んだことにより効果があったと思われますか。

		自然環境の 保全に資する 農業の生産 方式に関する 検討会の開 催	技術マニユ アルや普及啓 発資料などの 作成・配布	実証圃の設 置等による自 然環境の保 全に資する農 業の生産方 式の実証・調 査	先駆的農業 者等による技 術指導	自然環境の 保全に資する 農業の生産 方式に係る共 通技術の導 入や共同防 除等の実施	地域住民との 交流会(田植 えや収穫等 の農作業体 験等)の開催	土壌分析や 生き物調査等 環境保全効 果の測定	先進的取組 の展示効果を 高めるための 標示	農産物の販 路拡大等に 向けた流通・ 販売業者や 消費者等との 意見交換会 の開催や商 談会への出 展	農業者団体 等における商 品開発や共 同ブランド マークを活用 した販売	農業者団体 等の構成員 の連携による 直売	耕作放棄地を 復旧し、当該 農地において 自然環境保 全に資する農 業生産活動を 実施	その他自然 環境の保全 に資する農業 生産活動の 実施を推進す る活動	
全 体	532 (回答対象者数)	回答数	244	88	59	65	91	114	160	67	93	49	65	43	43
	非常に効果があった	割合	46%	17%	11%	12%	17%	21%	30%	13%	17%	9%	12%	8%	8%
		実数	38	13	12	15	17	32	25	3	24	16	17	11	8
	ある程度効果があった	割合	16%	15%	20%	23%	19%	28%	16%	4%	26%	33%	26%	26%	19%
		実数	160	58	36	40	64	71	106	38	56	22	35	25	28
	あまり効果はなかった	割合	66%	66%	61%	62%	70%	62%	66%	57%	60%	45%	54%	58%	65%
		実数	21	6	3	2	4	4	9	9	6	5	4	4	3
	効果はなかった	割合	9%	7%	5%	3%	4%	4%	6%	13%	6%	10%	6%	9%	7%
		実数	2	1	0	0	1	1	2	5	1	1	3	2	0
	わからない	割合	1%	1%	0%	0%	1%	1%	1%	7%	1%	2%	5%	5%	0%
実数		23	10	8	8	5	6	18	12	6	5	6	1	4	
農 業 者 の 組 織 す る 団 体	356 (回答対象者数)	回答数	181	70	35	47	50	74	97	35	59	31	37	29	26
	非常に効果があった	割合	51%	20%	10%	13%	14%	21%	27%	10%	17%	9%	10%	8%	7%
		実数	29	10	6	12	9	22	14	3	16	11	10	8	6
	ある程度効果があった	割合	16%	14%	17%	26%	18%	30%	14%	9%	27%	35%	27%	28%	23%
		実数	124	50	21	30	36	46	71	18	34	13	18	15	14
	あまり効果はなかった	割合	69%	71%	60%	64%	72%	62%	73%	51%	58%	42%	49%	52%	54%
		実数	15	3	2	2	2	3	1	4	4	3	3	3	3
	効果はなかった	割合	8%	4%	6%	4%	4%	4%	1%	11%	7%	10%	8%	10%	12%
		実数	1	0	0	0	1	0	1	4	0	1	3	2	0
	わからない	割合	1%	0%	0%	0%	2%	0%	1%	11%	0%	3%	8%	7%	0%
実数		12	7	6	3	2	3	10	6	5	3	3	1	3	
一 定 の 条 件 を 満 た す 農 業 者	176 (回答対象者数)	回答数	63	18	24	18	41	40	63	32	34	18	28	14	17
	非常に効果があった	割合	36%	10%	14%	10%	23%	23%	36%	18%	19%	10%	16%	8%	10%
		実数	9	3	6	3	8	10	11	0	8	5	7	3	2
	ある程度効果があった	割合	14%	17%	25%	17%	20%	25%	17%	0%	24%	28%	25%	21%	12%
		実数	36	8	15	10	28	25	35	20	22	9	17	10	14
	あまり効果はなかった	割合	57%	44%	63%	56%	68%	63%	56%	63%	65%	50%	61%	71%	82%
		実数	6	3	1	0	2	1	8	5	2	2	1	1	0
	効果はなかった	割合	10%	17%	4%	0%	5%	3%	13%	16%	6%	11%	4%	7%	0%
		実数	1	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
	わからない	割合	2%	6%	0%	0%	0%	3%	2%	3%	3%	0%	0%	0%	0%
実数		11	3	2	5	3	3	8	6	1	2	3	0	1	

問8-1 堆肥の施用をしていますか(複数ある場合は主なもの2つまで)。

		回答数	施用している	今後、施用する予定である	施用する意向はあるが、入手先がない	施用する意向はあるが、散布する機械がない	施用する意向はあるが、散布するための労働力が足りない	施用しておらず、今後も施用する意向はない
全体	実数	532	346	31	12	27	36	112
	割合		65%	6%	2%	5%	7%	21%
農業者の組織する団体	実数	356	239	21	6	16	21	74
	割合		67%	6%	2%	4%	6%	21%
一定の条件を満たす農業者	実数	176	107	10	6	11	15	38
	割合		61%	6%	3%	6%	9%	22%

※ここでの堆肥の施用は、交付金の対象取組としての「堆肥の施用」のほか、「有機農業」の中で堆肥を施用している場合も含まれます。

○問8-1で「施用している」又は「今後、施用する予定である」と回答された団体(方)にお聞きます。

問8-2 堆肥の入手先はどこですか(もしくは、その予定ですか)。また、堆肥の入手方法はどれですか(該当するもの全て)。

		自給堆肥 を使用	集落内の 畜産農家	市町村内 の畜産農 家	近隣市町 村の畜産 農家	市町村内 の堆肥セ ンター	近隣市町 村の堆肥 センター	JA	ホームセ ンター	その他	
全 体	377 (回答対象者数)	回答数	108	83	110	44	58	15	67	12	21
		割合	29%	22%	29%	12%	15%	4%	18%	3%	6%
	購入	実数	8	41	91	32	54	13	64	11	16
		割合	7%	49%	83%	73%	93%	87%	96%	92%	76%
	自家製造	実数	103	8	2	2	3	0	18	0	3
		割合	95%	10%	2%	5%	5%	0%	27%	0%	14%
	無償提供	実数	3	19	21	9	3	2	2	0	3
		割合	3%	23%	19%	20%	5%	13%	3%	0%	14%
	稲わら等と交換	実数	6	42	22	9	4	0	0	0	0
		割合	6%	51%	20%	20%	7%	0%	0%	0%	0%
農 業 者 の 組 織 す る 団 体	260 (回答対象者数)	回答数	87	69	69	32	38	10	52	10	15
		割合	33%	27%	18%	8%	10%	3%	14%	3%	6%
	購入	実数	6	34	59	21	36	9	50	9	12
		割合	7%	49%	86%	66%	95%	90%	96%	90%	80%
	自家製造	実数	85	7	1	1	1	0	17	0	1
		割合	98%	10%	1%	3%	3%	0%	33%	0%	7%
	無償提供	実数	2	16	13	8	2	1	2	0	1
		割合	2%	23%	19%	25%	5%	10%	4%	0%	7%
	稲わら等と交換	実数	4	38	12	8	2	0	0	0	0
		割合	5%	55%	17%	25%	5%	0%	0%	0%	0%
一 定 の 条 件 を 満 た す 農 業 者	117 (回答対象者数)	回答数	21	14	41	12	20	5	15	2	6
		割合	18%	12%	35%	10%	17%	4%	13%	2%	5%
	購入	実数	2	7	32	11	18	4	14	2	4
		割合	10%	50%	78%	92%	90%	80%	93%	100%	67%
	自家製造	実数	18	1	1	1	2	0	1	0	2
		割合	86%	7%	2%	8%	10%	0%	7%	0%	33%
	無償提供	実数	1	3	8	1	1	1	0	0	2
		割合	5%	21%	20%	8%	5%	20%	0%	0%	33%
	稲わら等と交換	実数	2	4	10	1	2	0	0	0	0
		割合	10%	29%	24%	8%	10%	0%	0%	0%	0%

○問8-1で「施用している」と回答された団体(方)にお聞きます。

問8-3 堆肥は十分な量を入手できていますか(堆肥の施用の拡大を考えている場合、十分な量を入手できる予定ですか)。

		回答数	施用を拡大することは考えておらず、現状で十分な量を入手できている	施用を拡大することは考えておらず、現状で十分な量を入手できていない	施用の拡大を考えており、現在の入手先から十分な量を入手できる	施用の拡大を考えており、新たな入手先を追加することで入手できる	施用の拡大を考えているが、十分な量を入手できない	その他
全体	実数	346	193	10	87	9	33	13
	割合		56%	3%	25%	3%	10%	4%
農業者の組織する団体	実数	239	138	10	57	7	18	9
	割合		58%	4%	24%	3%	8%	4%
一定の条件を満たす農業者	実数	107	55	0	30	2	15	4
	割合		51%	0%	28%	2%	14%	4%

問9-1 交付金の取組のうち、地球温暖化防止や生物多様性保全のほか、湖・河川の水質や地下水保全、土壌侵食防止などの自然環境の保全を目指して行っている取組はありますか。

		回答数	ある	現在行っていないが、検討中	ない
全体	実数	532	187	36	302
	割合		35%	7%	57%
農業者の組織する団体	実数	356	125	27	200
	割合		35%	8%	56%
一定の条件を満たす農業者	実数	176	62	9	102
	割合		35%	5%	58%

○問9-1で「ある」又は「現在行っていないが、検討中」と回答された団体(方)にお聞きます。

問9-2 その取組は、どのような自然環境の保全を目的とする取組ですか。また、その取組の内容はどんなものですか(該当するもの全て)。

			土壌侵食防止	湖の水質保全	河川の水質保全	地下水の保全	その他
全体	223 (回答対象者数)	回答数	73	24	141	56	19
		割合	33%	11%	63%	25%	9%
	カバークロップ(緑肥)の作付け	実数	24	2	20	5	4
		割合	33%	8%	14%	9%	21%
	堆肥の施用	実数	14	7	29	5	1
		割合	19%	29%	21%	9%	5%
	有機農業	実数	22	7	65	33	6
		割合	30%	29%	46%	59%	32%
	地域特認取組	実数	12	8	23	12	6
		割合	16%	33%	16%	21%	32%
農業者の組織する団体	152 (回答対象者数)	回答数	56	13	89	46	15
		割合	37%	9%	59%	30%	10%
	カバークロップ(緑肥)の作付け	実数	19	2	10	4	1
		割合	34%	15%	11%	9%	7%
	堆肥の施用	実数	8	5	14	5	1
		割合	14%	38%	16%	11%	7%
	有機農業	実数	20	3	46	26	6
		割合	36%	23%	52%	57%	40%
	地域特認取組	実数	9	3	17	10	5
		割合	16%	23%	19%	22%	33%
一定の条件を満たす農業者	71 (回答対象者数)	回答数	17	11	52	10	4
		割合	24%	15%	73%	14%	6%
	カバークロップ(緑肥)の作付け	実数	5	0	10	1	3
		割合	29%	0%	19%	10%	75%
	堆肥の施用	実数	6	2	15	0	0
		割合	35%	18%	29%	0%	0%
	有機農業	実数	2	4	19	7	0
		割合	12%	36%	37%	70%	0%
	地域特認取組	実数	3	5	6	2	1
		割合	18%	45%	12%	20%	25%

○問9-1で「ある」又は「現在行っていないが、検討中」と回答された団体(方)にお聞きします。

問9-3 平成31年度までに、湖・河川の水質や地下水保全、土壌侵食防止などの自然環境の保全を目指して行っている取組の面積をどのようにしたいと考えていますか。

		回答数	拡大したい (又は、新たに組み たい)	現状維持で 続けたい	縮小したい	やめたい	わからない
全体	実数	223	83	123	3	2	4
	割合		37%	55%	1%	1%	2%
農業者の組織する団体	実数	152	62	80	3	1	2
	割合		41%	53%	2%	1%	1%
一定の条件を満たす農業者	実数	71	21	43	0	1	2
	割合		30%	61%	0%	1%	3%

○問9-3で「縮小したい」又は「やめたい」と回答された団体(方)にお聞きします。

問9-4 その理由は具体的に次のどれですか(該当するもの全て)。

		回答数	地域の自然 環境が良くな った実感が得 られないから	地域(組織) の理解が得ら れないから	取組に関す る農作業に 手間がかかる から	取組に必要な 資材の準備等 に手間がかか るから	取組に必要な 書類の作成等 に手間がかか るから	消費者からの 要望が少ない から	農産物の販売 価格が上がら ないから	生産コストが 高くなるから	取組に対して 交付金が少ない から	農産物の販売 先が見つからない から	その他
全体	実数	5	0	1	5	0	3	1	2	2	5	3	1
	割合		0%	20%	100%	0%	60%	20%	40%	40%	100%	60%	20%
農業者の組織する 団体	実数	4	0	1	4	0	2	1	2	2	4	2	1
	割合		0%	25%	100%	0%	50%	25%	50%	50%	100%	50%	25%
一定の条件を満た す農業者	実数	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0
	割合		0%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	100%	0%

問10 交付金の取組により、「特別栽培農産物」の認定の取得につながりましたか。

		回答数	つながった	現在、取得に向けて取り組んでいる	以前から認定を取得しており、変化はない	認定に関心はあるが、取得にはつながっていない	取得するつもりはない
全体	実数	532	105	9	207	102	95
	割合		20%	2%	39%	19%	18%
農業者の組織する団体	実数	356	66	7	137	71	65
	割合		19%	2%	38%	20%	18%
一定の条件を満たす農業者	実数	176	39	2	70	31	30
	割合		22%	1%	40%	18%	17%

※ここでの「特別栽培農産物」は、国が定める「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に定める次の要件を満たす栽培方法により生産された農産物を指します。

- ・当該農産物の生産過程等における節減対象農薬の使用回数が、慣行レベルの5割以下であること。
- ・当該農産物の生産過程において使用される化学肥料の窒素分量が、慣行レベルの5割以下であること。

問11 交付金の取組により、「有機JAS」の認定の取得につながりましたか。

		回答数	つながった	現在、取得に向けて取り組んでいる	以前から認定を取得しており、変化はない	認定に関心はあるが、取得にはつながっていない	取得するつもりはない
全体	実数	532	20	18	86	173	218
	割合		4%	3%	16%	33%	41%
農業者の組織する団体	実数	356	16	12	69	109	140
	割合		4%	3%	19%	31%	39%
一定の条件を満たす農業者	実数	176	4	6	17	64	78
	割合		2%	3%	10%	36%	44%

問12 交付金の取組により、「GAP」(農業生産工程管理)の取組につながりましたか。

		回答数	つながった	現在、取組に向けて取り組んでいる	以前から取組んでおり、変化はない	GAPの取組に関心はあるが、取組にはつながっていない	取り組むつもりはない
全体	実数	532	39	23	106	182	167
	割合		7%	4%	20%	34%	31%
農業者の組織する団体	実数	356	26	16	68	120	114
	割合		7%	4%	19%	34%	32%
一定の条件を満たす農業者	実数	176	13	7	38	62	53
	割合		7%	4%	22%	35%	30%

※ここでの「GAP」(農業生産工程管理)は、以下のような取組を指します。

- ①都道府県が独自に定めたGAP
- ②JAが独自に定めたGAP
- ③日本生活協同組合連合会が独自に定めたGAP
- ④J-GAP
- ⑤GLOBAL G. A. P
- ⑥その他のGAP

問13-1 土づくり技術、化学肥料低減技術、化学合成農薬低減技術のそれぞれについて、表に挙げているもののうち、どれを実践していますか(該当するもの全て)。

		回答数	土づくり技術			化学肥料低減技術			
			たい肥等 有機質 資材施 用技術	緑肥作 物利用 技術	都道府 県特認 技術	局所施 肥技術	肥効調 節型肥 料施用 技術	有機質 肥料施 用技術	都道府 県特認 技術
全体	実数	532	409	165	15	124	101	390	11
	割合		77%	31%	3%	23%	19%	73%	2%
農業者の組織する団体	実数	356	278	125	9	85	67	268	5
	割合		78%	35%	3%	24%	19%	75%	1%
一定の条件を満たす農業者	実数	176	131	40	6	39	34	122	6
	割合		74%	23%	3%	22%	19%	69%	3%

		回答数	化学合成農薬低減技術													
			温湯種子消毒技術	機械除草技術	除草用動物利用技術	生物農薬利用技術	対抗植物利用技術	抵抗性品種栽培・台木利用技術	天然物質由来農薬利用技術	土壌還元消毒技術	熱利用土壌消毒技術	光利用技術	被覆栽培技術	フェロモン剤利用技術	マルチ栽培技術	都道府県特認技術
全体	実数	532	292	267	47	72	11	55	23	6	26	5	38	47	82	12
	割合		55%	50%	9%	14%	2%	10%	4%	1%	5%	1%	7%	9%	15%	2%
農業者の組織する団体	実数	356	199	196	35	53	9	32	20	6	24	5	32	32	71	6
	割合		56%	55%	10%	15%	3%	9%	6%	2%	7%	1%	9%	9%	20%	2%
一定の条件を満たす農業者	実数	176	93	71	12	19	2	23	3	0	2	0	6	15	11	6
	割合		53%	40%	7%	11%	1%	13%	2%	0%	1%	0%	3%	9%	6%	3%

図13-2 問13-1で回答した、土づくり技術、化学肥料低減技術、化学合成農薬低減技術について、それぞれどのような効果がありましたか。												
				地力が増進した	収量が増加した	品質が向上した	肥料や農薬等のコストが低減した	販売価格が上昇した	販路が拡大した	有機農業への転換につながった	具体的な効果は感じられない	その他
全体	土づくり技術		回答数	452	425	421	429	415	417	387	248	
		非常に効果があった	実数	99	20	51	58	20	25	30	2	
			割合	22%	5%	12%	14%	5%	6%	8%	1%	
		ある程度効果があった	実数	266	155	188	160	107	94	72	41	
			割合	59%	36%	45%	37%	26%	23%	19%	17%	
		あまり効果はなかった	実数	19	107	55	82	101	96	59	25	
			割合	4%	25%	13%	19%	24%	23%	15%	10%	
	効果はなかった	実数	2	27	8	38	75	78	88	7		
		割合	0%	6%	2%	9%	18%	19%	23%	3%		
	わからない	実数	66	116	119	91	112	124	138	173		
		割合	15%	27%	28%	21%	27%	30%	36%	70%		
	化学肥料低減技術		回答数	403	400	407	409	402	401	378	244	
		非常に効果があった	実数	45	11	41	53	20	22	28	3	
			割合	11%	3%	10%	13%	5%	5%	7%	1%	
		ある程度効果があった	実数	165	105	162	154	99	88	72	39	
			割合	41%	26%	40%	38%	25%	22%	19%	16%	
		あまり効果はなかった	実数	43	112	69	71	102	88	56	31	
			割合	11%	28%	17%	17%	25%	22%	15%	13%	
	効果はなかった	実数	15	39	15	49	65	70	87	10		
		割合	4%	10%	4%	12%	16%	17%	23%	4%		
	わからない	実数	135	133	120	82	116	133	135	161		
		割合	33%	33%	29%	20%	29%	33%	36%	66%		
	化学合成農薬低減技術		回答数	406	406	415	430	409	409	384	251	
		非常に効果があった	実数	29	9	37	54	20	18	26	5	
			割合	7%	2%	9%	13%	5%	4%	7%	2%	
ある程度効果があった		実数	96	87	120	189	100	84	65	35		
		割合	24%	21%	29%	44%	24%	21%	17%	14%		
あまり効果はなかった		実数	50	94	70	67	89	87	55	29		
		割合	12%	23%	17%	16%	22%	21%	14%	12%		
効果はなかった	実数	44	52	36	33	70	75	88	11			
	割合	11%	13%	9%	8%	17%	18%	23%	4%			
わからない	実数	187	164	152	87	130	145	150	171			
	割合	46%	40%	37%	20%	32%	35%	39%	68%			
農業者の組織する団体	土づくり技術		回答数	310	290	287	293	280	282	268	174	
		非常に効果があった	実数	70	14	32	45	16	17	25	1	
			割合	23%	5%	11%	15%	6%	6%	9%	1%	
		ある程度効果があった	実数	183	104	127	108	65	59	45	29	
			割合	59%	36%	44%	37%	23%	21%	17%	17%	
		あまり効果はなかった	実数	15	78	44	59	77	70	47	19	
			割合	5%	27%	15%	20%	28%	25%	18%	11%	
	効果はなかった	実数	2	20	6	25	54	60	61	6		
		割合	1%	7%	2%	9%	19%	21%	23%	3%		
	わからない	実数	40	74	78	56	68	76	90	119		
		割合	13%	26%	27%	19%	24%	27%	34%	68%		
	化学肥料低減技術		回答数	280	276	282	283	276	274	263	172	
		非常に効果があった	実数	36	9	26	40	14	13	22	3	
			割合	13%	3%	9%	14%	5%	5%	8%	2%	
		ある程度効果があった	実数	125	74	113	103	63	57	48	28	
			割合	45%	27%	40%	36%	23%	21%	18%	16%	
		あまり効果はなかった	実数	27	80	55	55	82	68	42	26	
			割合	10%	29%	20%	19%	30%	25%	16%	15%	
	効果はなかった	実数	11	29	10	37	49	56	62	7		
		割合	4%	11%	4%	13%	18%	20%	24%	4%		
	わからない	実数	81	84	78	48	68	80	89	108		
		割合	29%	30%	28%	17%	25%	29%	34%	63%		
	化学合成農薬低減技術		回答数	280	279	287	295	281	281	268	175	
		非常に効果があった	実数	17	6	20	38	13	12	21	4	
			割合	6%	2%	7%	13%	5%	4%	8%	2%	
ある程度効果があった		実数	69	55	87	133	62	54	44	23		
		割合	25%	20%	30%	45%	22%	19%	16%	13%		
あまり効果はなかった		実数	37	73	55	52	73	66	41	23		
		割合	13%	26%	19%	18%	26%	23%	15%	13%		
効果はなかった	実数	34	38	28	24	53	58	62	8			
	割合	12%	14%	10%	8%	19%	21%	23%	5%			
わからない	実数	123	107	97	48	80	91	100	117			
	割合	44%	38%	34%	16%	28%	32%	37%	67%			
一定の条件を満たす農業者	土づくり技術		回答数	142	135	134	136	135	135	119	74	
		非常に効果があった	実数	29	6	19	13	4	8	5	1	
			割合	20%	4%	14%	10%	3%	6%	4%	1%	
		ある程度効果があった	実数	83	51	61	52	42	35	27	12	
			割合	58%	38%	46%	38%	31%	26%	23%	16%	
		あまり効果はなかった	実数	4	29	11	23	24	26	12	6	
			割合	3%	21%	8%	17%	18%	19%	10%	8%	
	効果はなかった	実数	0	7	2	13	21	18	27	1		
		割合	0%	5%	1%	10%	16%	13%	23%	1%		
	わからない	実数	26	42	41	35	44	48	48	54		
		割合	18%	31%	31%	26%	33%	36%	40%	73%	1	
	化学肥料低減技術		回答数	123	124	125	126	126	127	115	72	
		非常に効果があった	実数	9	2	15	13	6	9	6	0	
			割合	7%	2%	12%	10%	5%	7%	5%	0%	
		ある程度効果があった	実数	40	31	49	51	36	31	24	11	
			割合	33%	25%	39%	40%	29%	24%	21%	15%	
		あまり効果はなかった	実数	16	32	14	16	20	20	14	5	
			割合	13%	26%	11%	13%	16%	16%	12%	7%	
	効果はなかった	実数	4	10	5	12	16	14	25	3		
		割合	3%	8%	4%	10%	13%	11%	22%	4%		
	わからない	実数	54	49	42	34	48	53	46	53		
		割合	44%	40%	34%	27%	38%	42%	40%	74%	1	
	化学合成農薬低減技術		回答数	126	127	128	135	128	128	116	76	
		非常に効果があった	実数	12	3	17	16	7	6	5	1	
			割合	10%	2%	13%	12%	5%	5%	4%	1%	
ある程度効果があった		実数	27	32	33	56	38	30	21	12		
		割合	21%	25%	26%	41%	30%	23%	18%	16%		
あまり効果はなかった		実数	13	21	15	15	16	21	14	6		
		割合	10%	17%	12%	11%	13%	16%	12%	8%		
効果はなかった	実数	10	14	8	9	17	17	26	3			
	割合	8%	11%	6%	7%	13%	13%	22%	4%			
わからない	実数	64	57	55	39	50	54	50	54			
	割合	51%	45%	43%	29%	39%	42%	43%	71%			

問14-1 土壌診断を実施していますか。

		回答数	毎年実施している	1～3年おきに実施している	3年以上間隔はあくが、実施している	実施していない
全体	実数	532	149	109	164	107
	割合		28%	20%	31%	20%
農業者の組織する団体	実数	356	93	75	118	70
	割合		26%	21%	33%	20%
一定の条件を満たす農業者	実数	176	56	34	46	37
	割合		32%	19%	26%	21%

○問14-1で「毎年実施している」又は「1～3年おきに実施している」又は「3年以上間隔はあくが、実施している」と回答された団体(方)にお聞きします。

問14-2 土壌診断を実施する理由は具体的に次のうちどれですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	作物の収量、品質が低下しており、原因を明らかにして適正な施肥量にしたいから	農薬や肥料等のコストを低減させたいから	普及センターや市町村、JA等から勧められたから	地域全体で土壌診断結果に基づく適正な施肥を推進しているから	地域の河川などの水質汚濁を解消するため過剰施肥をやめたいから	化学肥料を減らし、堆肥などの有機質肥料に転換したいから	エコファーマーは土壌診断の実施が要件となっているから	「堆肥の施用」の取組は土壌診断の実施が要件となっているから	その他
全体	実数	422	147	151	96	79	54	56	197	78	23
	割合		35%	36%	23%	19%	13%	13%	47%	18%	5%
農業者の組織する団体	実数	286	97	103	60	61	36	37	137	51	15
	割合		34%	36%	21%	21%	13%	13%	48%	18%	5%
一定の条件を満たす農業者	実数	136	50	48	36	18	18	19	60	27	8
	割合		37%	35%	26%	13%	13%	14%	44%	20%	6%

○問14-1で「毎年実施している」又は「1～3年おきに実施している」又は「3年以上間隔はあくが、実施している」と回答された団体(方)にお聞きます。

問14-3 土壌診断はどこに依頼していますか。また、土壌診断結果を施肥設計にどのように反映していますか(該当するもの全て)。

		JA	普及センター	大学等の研究機関	民間企業	自前で実施	その他	
全体	422 (回答対象者数)	回答数	260	88	6	62	30	23
		割合	62%	21%	1%	15%	7%	5%
	依頼先が、土壌診断の一環として施肥設計	実数	103	17	3	13	0	12
		割合	40%	19%	50%	21%	0%	52%
	依頼先に、土壌診断とは別に施肥設計を依頼	実数	15	3	1	5	0	0
		割合	6%	3%	17%	8%	0%	0%
	依頼先以外に、施肥設計を依頼	実数	12	2	0	5	0	0
		割合	5%	2%	0%	8%	0%	0%
	自前で施肥設計	実数	126	60	2	38	29	11
割合		48%	68%	33%	61%	97%	48%	
農業者の組織する団体	286 (回答対象者数)	回答数	174	55	3	50	23	16
		割合	61%	19%	1%	17%	8%	6%
	依頼先が、土壌診断の一環として施肥設計	実数	71	10	2	11	0	7
		割合	41%	18%	67%	22%	0%	44%
	依頼先に、土壌診断とは別に施肥設計を依頼	実数	9	3	0	4	0	0
		割合	5%	5%	0%	8%	0%	0%
	依頼先以外に、施肥設計を依頼	実数	12	2	0	4	0	0
		割合	7%	4%	0%	8%	0%	0%
	自前で施肥設計	実数	79	35	1	30	23	9
割合		45%	64%	33%	60%	100%	56%	
一定の条件を満たす農業者	136 (回答対象者数)	回答数	86	33	3	12	7	7
		割合	63%	24%	2%	9%	5%	5%
	依頼先が、土壌診断の一環として施肥設計	実数	32	7	1	2	0	5
		割合	37%	21%	33%	17%	0%	71%
	依頼先に、土壌診断とは別に施肥設計を依頼	実数	6	0	1	1	0	0
		割合	7%	0%	33%	8%	0%	0%
	依頼先以外に、施肥設計を依頼	実数	0	0	0	1	0	0
		割合	0%	0%	0%	8%	0%	0%
	自前で施肥設計	実数	47	25	1	8	6	2
割合		55%	76%	33%	67%	86%	29%	

○問14-1で「毎年実施している」又は「1～3年おきに実施している」又は「3年以上間隔はあくが、実施している」と回答された団体(方)にお聞き

問14-4 土壌診断結果をどのように活用しましたか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	施肥量を見直した	有機質肥料を投入した	土壌改良資材を投入した	改善すべき点 が特になかったため、従来通りの施肥を行った	診断結果をどう活用してよいか分からず、活用しなかった	その他
全体	実数	422	222	104	162	98	24	17
	割合		53%	25%	38%	23%	6%	4%
農業者の組織する団体	実数	286	168	70	113	64	14	11
	割合		59%	24%	40%	22%	5%	4%
一定の条件を満たす農業者	実数	136	54	34	49	34	10	6
	割合		40%	25%	36%	25%	7%	4%

○問14-4で「施肥量を見直した」「有機質肥料を投入した」「土壌改良資材を投入した」又は「その他」と回答された団体(方)にお聞きします。

問14-5 土壌診断結果の活用により、どのような効果がありましたか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	地力が増進した	収量が増加した	品質が向上した	肥料や農薬等のコストが低減した	販売価格が上昇した	販路が拡大した	有機農業への転換につながった	特に効果はなかった	その他
全体	実数	300	138	94	143	103	12	18	21	32	16
	割合		46%	31%	48%	34%	4%	6%	7%	11%	5%
農業者の組織する団体	実数	208	98	68	101	78	8	10	17	20	11
	割合		47%	33%	49%	38%	4%	5%	8%	10%	5%
一定の条件を満たす農業者	実数	92	40	26	42	25	4	8	4	12	5
	割合		43%	28%	46%	27%	4%	9%	4%	13%	5%

問14-1で「実施していない」と回答された団体(方)にお聞きします。

問14-6 土壌診断を実施しない理由は具体的に次のうちどれですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	自分の長年の勤や経験でうまく栽培できているから	近隣の農家と作物の収量、品質に差が無いから	県や市町村、JAから、地域における適正な施肥量が示されているから	過去に土壌診断を実施したが、改善すべき点が無かったから	土壌診断を実施したことはないが、土壌診断を実施する意味があると思わないから	土壌診断を行っても、どのように活用すればよいかわからないから	実施したいが、土壌診断に費用がかかるから	地域で同じ肥料を使うことになっており、土壌診断を実施しても自分で施肥量の改善等ができないから	その他
全体	実数	107	38	10	27	10	9	15	31	5	10
	割合		36%	9%	25%	9%	8%	14%	29%	5%	9%
農業者の組織する団体	実数	70	30	5	19	4	6	9	22	4	6
	割合		43%	7%	27%	6%	9%	13%	31%	6%	9%
一定の条件を満たす農業者	実数	37	8	5	8	6	3	6	9	1	4
	割合		22%	14%	22%	16%	8%	16%	24%	3%	11%

問15-1 経営の状態は安定していますか。

		回答数	農業者の経営は安定しており、今後も環境保全型農業を継続できる	経営が安定していない農業者がいるが、今後も環境保全型農業を継続する意向である	経営が安定していない農業者がおり、慣行農法への転換の可能性がある	経営が安定していない農業者がおり、離農の可能性がある	その他
全体	実数	532	247	235	20	19	7
	割合		46%	44%	4%	4%	1%
農業者の組織する団体	実数	356	158	163	12	18	4
	割合		44%	46%	3%	5%	1%
一定の条件を満たす農業者	実数	176	89	72	8	1	3
	割合		51%	41%	5%	1%	2%

※一定の条件を満たす農業者の場合は、回答者の経営の状態について回答

○問15-1で「経営が安定していない農業者がおり、慣行農法への転換の可能性がある」又は「経営が安定していない農業者がおり、離農の可能性がある」と回答された団体にお聞きします。

問15-2 経営が安定しない理由は具体的に次のうちどれですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	労働コストが大きいから	資材コストが大きいから	農産物の収量が上がらないから	農産物の価格が上がらないから	農産物の販売先がないから	規模拡大ができていないから	環境保全型農業の技術の習得に時間がかかるから	その他
団体	実数	39	26	31	13	33	5	4	1	3
	割合		67%	79%	33%	85%	13%	10%	3%	8%
農業者の組織する団体	実数	30	19	21	11	23	3	3	0	2
	割合		63%	70%	37%	77%	10%	10%	0%	7%
一定の条件を満たす農業者	実数	9	7	10	2	10	2	1	1	1
	割合		78%	111%	22%	111%	22%	11%	11%	11%

問16-1 交付金の取組開始以降、環境保全型農業を行っている新規就農者がいますか。
 (一定の条件を満たす農業者の場合) 個人(法人)経営の家族(構成員)の中に、環境保全型農業
 を行っている新規就農者がいますか。

		回答数	新規就農者 が参入し、現 在は環境保 全型農業を 行っている	新規就農者 が参入した が、現在は 慣行農業を 行っている	新規就農者 が参入した が、現在は 離農している	交付金の取 組開始以 降、新規就 農者はいな い
全体	実数	532	120	10	2	389
	割合		23%	2%	0%	73%
農業者の組織する 団体	実数	356	93	5	0	253
	割合		26%	1%	0%	71%
一定の条件を満た す農業者	実数	176	27	5	2	136
	割合		15%	3%	1%	77%

○問16-1で「新規就農者が参入し、現在は環境保全型農業を行っている」と回答された団体(方)にお聞きます。

問16-2 新規就農者が参入し、環境保全型農業を行うことができる理由は、具体的にどのようなものですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	団体(個人、法人)として、環境保全型農業への新規就農希望者に対する受け入れ体制が充実しているから	市町村として、環境保全型農業への新規就農希望者に対する受け入れ体制や、研修・就農への支援が充実しているから	県として、環境保全型農業への新規就農希望者に対する受け入れ体制や、研修・就農への支援が充実しているから	JAとして、環境保全型農業への新規就農希望者に対する受け入れ体制や、研修・就農への支援が充実しているから	新規就農者が、環境保全型農業の技術習得などに非常に積極的であるから	新規就農者が、他の農業者や地域住民と友好な関係を築いているから	理由はわからない	その他
全体	実数	120	56	32	15	10	52	25	8	8
	割合		47%	27%	13%	8%	43%	21%	7%	7%
農業者の組織する団体	実数	93	41	28	11	10	43	22	5	7
	割合		44%	30%	12%	11%	46%	24%	5%	8%
一定の条件を満たす農業者	実数	27	15	4	4	0	9	3	3	1
	割合		56%	15%	15%	0%	33%	11%	11%	4%

○問16-1で「新規就農者が参入したが、現在は慣行農業を行っている」又は「新規就農者が参入したが、現在は離農している」のいずれかと回答された団体(方)にお聞きます。

問16-3 環境保全型農業の実践者として定着していない理由は、具体的にどのようなものですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	団体(個人、法人)として、環境保全型農業への新規就農希望者に対する受け入れ体制が不十分だから	市町村として、環境保全型農業への新規就農希望者に対する受け入れ体制や、研修・就農への支援が不十分だから	県として、環境保全型農業への新規就農希望者に対する受け入れ体制や、研修・就農への支援が不十分だから	JAとして、環境保全型農業への新規就農希望者に対する受け入れ体制や、研修・就農への支援が不十分だから	新規就農者が、環境保全型農業の難しさに適応できないから	新規就農者が、他の農業者や地域住民と友好な関係を築けていないから	理由はわからない	その他
全体	実数	12	1	2	1	1	3	0	8	4
	割合		8%	17%	8%	8%	25%	0%	67%	33%
農業者の組織する団体	実数	5	0	0	0	0	2	0	3	4
	割合		0%	0%	0%	0%	40%	0%	60%	80%
一定の条件を満たす農業者	実数	7	1	2	1	1	1	0	5	0
	割合		14%	29%	14%	14%	14%	0%	71%	0%

問17-1 交付金の取組開始以降、慣行農業から環境保全型農業の転換者がいますか。

(一定の条件を満たす農業者の場合) 個人(法人)経営の家族(構成員)の中に、慣行農業から環境保全型農業の転換者がいますか。

		回答数	転換者がおり、 現在も環境保 全型農業を 行っている	転換者がいる が、現在は慣 行農業を行っ ている	転換者がいる が、現在は離 農している	交付金の取組 開始以降、慣 行農業から環 境保全型農業 への転換者は いない
全体	実数	532	156	7	1	349
	割合		29%	1%	0%	66%
農業者の組織する 団体	実数	356	135	6	1	209
	割合		38%	2%	0%	59%
一定の条件を満た す農業者	実数	176	21	1	0	140
	割合		12%	1%	0%	80%

○問17-1で「転換者がおり、現在も環境保全型農業を行っている」と回答された団体(方)にお聞きます。

問17-2 転換者が参入し、環境保全型農業を行うことができている理由は、具体的にどのようなものですか(複数ある場合は、主なもの3つまで)。

		回答数	団体(個人、法人)として、環境保全型農業への転換希望者に対する受け入れ体制が充実しているから	市町村として、環境保全型農業への転換希望者に対する研修等の支援が充実しているから	県として、環境保全型農業への転換希望者に対する研修等の支援が充実しているから	JAとして、環境保全型農業への転換希望者に対する研修等の支援が充実しているから	慣行農業からの転換者が、環境保全型農業の技術習得などに非常に積極的であるから	慣行農業からの転換者が、他の農業者や地域住民と友好な関係を築いているから	理由はわからない	その他
全体	実数	156	73	29	13	25	48	33	18	9
	割合		47%	19%	8%	16%	31%	21%	12%	6%
農業者の組織する団体	実数	135	64	25	12	22	45	27	17	7
	割合		47%	19%	9%	16%	33%	20%	13%	5%
一定の条件を満たす農業者	実数	21	9	4	1	3	3	6	1	2
	割合		43%	19%	5%	14%	14%	29%	5%	10%

○問17-1で「転換者がいるが、現在は慣行農業を行っている」又は「転換者がいるが、現在は離農している」のいずれかと回答された団体にお聞きます。

問17-3 転換者が環境保全型農業の実践者として定着していない理由は、具体的にどのようなものですか(複数ある場合は、主なもの3つまで)。

		回答数	団体(個人、法人)として、環境保全型農業への転換希望者に対する受け入れ体制が不十分だから	市町村として、環境保全型農業への転換希望者に対する研修等の支援が不十分だから	県として、環境保全型農業への転換希望者に対する研修等の支援が不十分だから	JAとして、環境保全型農業への転換希望者に対する研修等の支援が不十分だから	慣行農業からの転換者が、環境保全型農業の難しさに適応できないから	慣行農業からの転換者が、他の農業者や地域住民と友好な関係を築けていないから	理由はわからない	その他
全体	実数	8	1	1	2	3	4	0	1	2
	割合		13%	13%	25%	38%	50%	0%	13%	25%
農業者の組織する団体	実数	7	1	1	2	3	4	0	0	2
	割合		14%	14%	29%	43%	57%	0%	0%	29%
一定の条件を満たす農業者	実数	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合		0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%

問18-1 平成27年度に、環境保全型農業に関する地域住民や消費者、実需者との交流を実施しましたか。

		回答数	実施した	実施していない
全体	実数	532	195	333
	割合		37%	63%
農業者の組織する団体	実数	356	138	217
	割合		39%	61%
一定の条件を満たす農業者	実数	176	57	116
	割合		32%	66%

○問18-1で「1 実施した」と回答された団体(方)にお聞きます。

問18-2 実施した交流の内容や実施時期、参加人数、主な参加者について御記入ください。

主な内容	農作業体験、加工体験、生き物調査・観察会、収穫祭等の直売会、意見交換会、オーナー制度の導入、野外授業、その他地域イベント
実施時期	収穫期、生物繁殖期が主。 (播種～収穫や異なる作物で定期的に行なわれる場合も多い。)
参加人数	平均値: 約60人 中央値: 30人(最小2人、最大2,000人)
主な参加者	小中学生(保護者含む)、県内消費者、県外消費者、実需者、高校生、生産者、大学生、生協組合員、行政職員等

○問18-1で「1 実施した」と回答された団体(方)にお聞きます。

問18-3 地域住民や消費者・実需者との交流を実施したことにより、どのような効果があったと思いますか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	地域住民や消費者等の環境に対する意識が向上した	農業者自身や地域としての環境保全型農業に対する意欲が高まった	地域の自然環境の豊かさを再発見できた	地域住民や消費者等の意向が把握でき、営農に役立った	新たな販売先の開拓につながった	新たな商品開発につながった	グリーン・ツーリズム等を通じた地域外の住民の呼び込みにつながった	その他
全体	実数	195	118	86	75	53	29	9	17	10
	割合		61%	44%	38%	27%	15%	5%	9%	5%
農業者の組織する団体	実数	138	88	57	59	40	17	7	14	4
	割合		64%	41%	43%	29%	12%	5%	10%	3%
一定の条件を満たす農業者	実数	57	30	29	16	13	12	2	3	6
	割合		53%	51%	28%	23%	21%	4%	5%	11%

「農業者の組織する団体」用アンケート

○問18-1で「1 実施した」と回答された団体にお聞きします。

問18-4 交流を実施している理由は具体的には次のどれですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	団体の構成員が全体的に、地域住民や消費者等との交流に意欲的だから	団体内に、地域住民や消費者等との交流に意欲的な農業リーダーがいるから	団体内に、地域住民や消費者等との交流に意欲的な農業者以外の構成員がいるから	地域住民や消費者等のほうから、団体に要望があったから	市町村やJAから勧められたから	交流を実施している他の団体や農業者から勧められたから	交流の実施に必要な資金を準備できたから	その他
全体	実数	195	101	79	40	38	19	6	11	7
	割合		52%	41%	21%	19%	10%	3%	6%	4%
農業者の組織する団体	実数	138	71	55	17	35	14	6	6	7
	割合		51%	40%	12%	25%	10%	4%	4%	5%

「一定の条件を満たす農業者」用アンケート

○問18-1で「1 実施した」と回答された方にお聞きします。

問18-4 交流を実施している理由は具体的には次のどれですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	個人(法人)経営の家族(構成員)が全体的に、地域住民や消費者等との交流に意欲的だから	個人(法人)経営の家族(構成員)に、地域住民や消費者等との交流に意欲的なリーダーがいるから	地域住民や消費者等のほうから、要望があったから	市町村やJAから勧められたから	交流を実施している他の団体や農業者から勧められたから	交流の実施に必要な資金を準備できたから	その他
全体	実数	195	101	79	38	19	6	11	7
	割合		52%	41%	19%	10%	3%	6%	4%
一定の条件を満たす農業者	実数	57	30	24	23	3	5	0	5
	割合		53%	42%	40%	5%	9%	0%	9%

「農業者の組織する団体」用アンケート

○問18-1で「実施していない」と回答された団体にお聞きます。

問18-5 交流を実施していない理由は具体的には次のどれですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	団体の構成員が全体的に、地域住民や消費者等との交流に意欲的ではないから	団体内に、地域住民や消費者等との交流に意欲的な農業リーダーがいないから	団体内に、地域住民や消費者等との交流に意欲的な農業以外の構成員がいないから	交流の実施にメリットがあると感じないから	交流を実施するために何をすればよいか分からないから	交流の実施に必要な資金を準備できないから	その他
全体	実数	333	54	37	54	100	102	72	26
	割合		16%	11%	16%	30%	31%	22%	8%
農業者の組織する団体	実数	217	37	22	17	57	85	54	26
	割合		17%	10%	8%	26%	39%	25%	12%

「一定の条件を満たす農業者」用アンケート

○問18-1で「実施していない」と回答された方にお聞きます。

問18-5 交流を実施していない理由は具体的には次のどれですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	個人(法人)経営の家族(構成員)が全体的に、地域住民や消費者等との交流に意欲的ではないから	個人(法人)経営の家族(構成員)に、地域住民や消費者等との交流に意欲的なリーダーがいないから	交流の実施にメリットがあると感じないから	交流を実施するために何をすればよいか分からないから	交流の実施に必要な資金を準備できないから	その他
全体	実数	333	54	54	100	102	72	26
	割合		16%	16%	30%	31%	22%	8%
一定の条件を満たす農業者	実数	116	17	15	37	43	17	18
	割合		15%	13%	32%	37%	15%	16%

問19-1 交付金に取り組んで生産された農産物を差別化(ブランド化)して販売していますか。

		回答数	すべて差別化 (ブランド化)し て販売してい る	一部を差別化 (ブランド化)し て販売してい る	差別化(ブラン ド化)して販売 していない
全体	実数	532	156	177	193
	割合		29%	33%	36%
農業者の組織する団体	実数	356	111	116	127
	割合		31%	33%	36%
一定の条件を満たす農業者	実数	176	45	61	66
	割合		26%	35%	38%

「農業者の組織する団体」用アンケート

(問19-1で「1 すべて差別化(ブランド化)して販売している」又は「2 一部を差別化(ブランド化)して販売している」と回答した場合)

問19-2 差別化(ブランド化)できている理由は具体的にどのようなものですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	まとまった量の農産物が確保できるようになったから	JAが差別化(ブランド化)して販売してくれるから	生協が差別化(ブランド化)して販売してくれるから	スーパー等の小売業者が差別化(ブランド化)して販売してくれるから	消費者が環境や健康により農産物と考える購入してくれるから	団体の構成員が全体的に、差別化(ブランド化)に意欲的だから	団体に、差別化(ブランド化)に意欲的な農業者リーダーがいるから	団体に、差別化(ブランド化)に意欲的な地域住民等の構成員がいるから	交付金の推進活動による農産物の販売促進に関する活動を行ったから	SNS等のインターネットを積極的に活用した情報発信をしているから	わからない	その他
全体	実数	333	60	140	35	60	146	63	37	11	11	15	7	14
	割合		18%	42%	11%	18%	44%	19%	11%	3%	3%	5%	2%	4%
農業者の組織する団体	実数	227	43	98	29	39	96	44	20	8	4	13	2	14
	割合		19%	43%	13%	17%	42%	19%	9%	4%	2%	6%	1%	6%

「一定の条件を満たす農業者」用アンケート

(問19-1で「1 すべて差別化(ブランド化)して販売している」又は「2 一部を差別化(ブランド化)して販売している」と回答した場合)

問19-2 差別化(ブランド化)できている理由は具体的にどのようなものですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	まとまった量の農産物が確保できるようになったから	JAが差別化(ブランド化)して販売してくれるから	生協が差別化(ブランド化)して販売してくれるから	スーパー等の小売業者が差別化(ブランド化)して販売してくれるから	消費者が環境や健康により農産物と考える購入してくれるから	個人(法人)経営の家族(構成員)が全体的に、差別化(ブランド化)に意欲的だから	個人(法人)経営の家族(構成員)に、差別化(ブランド化)に意欲的なリーダーがいるから	交付金の推進活動による農産物の販売促進に関する活動を行ったから	SNS等のインターネットを積極的に活用した情報発信をしているから	わからない	その他
全体	実数	333	60	140	35	60	146	63	37	11	15	7	14
	割合		18%	42%	11%	18%	44%	19%	11%	3%	5%	2%	4%
一定の条件を満たす農業者	実数	106	17	42	6	21	50	19	17	3	7	2	5
	割合		16%	40%	6%	20%	47%	18%	16%	3%	7%	2%	5%

農業者団体用アンケート

○問19-1で「すべて差別化(ブランド化)して販売している」又は「一部を差別化(ブランド化)して販売している」と回答された団体にお聞きます。

問19-3 差別化(ブランド化)している農産物の、慣行農産物との価格差(手取価格ベース)はどのくらいですか。おおよその数値で結構ですので、わかる範囲内で御記入ください。

		回答数	1.1倍未満		1.1～1.2倍未満		1.2～1.3倍未満		1.3～1.4倍未満		1.4～1.5倍未満		1.5～1.6倍未満		1.6～1.7倍未満		1.7～1.8倍未満		1.8～1.9倍未満		1.9～2.0倍未満		2.0～3.0倍未満		3.0倍以上	
			実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
5割低減	水稻	157	31	20%	33	21%	38	24%	24	15%	10	6%	8	5%	3	2%	1	1%	0	0%	0	0%	7	4%	2	1%
有機農業	水稻	75	2	3%	1	1%	6	8%	4	5%	2	3%	9	12%	2	3%	2	3%	3	4%	0	0%	36	48%	8	11%

		回答数	2円未満		2～5円未満		5～10円未満		10～20円未満		20～30円未満		30～40円未満		40～50円未満		50～100円未満		100～ 200円未満		200～ 500円未満		500～ 1,000円未満		1,000円以上	
			実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
5割低減	水稻	156	3	2%	7	4%	14	9%	20	13%	10	6%	16	10%	4	3%	30	19%	10	6%	32	21%	7	4%	3	2%
有機農業	水稻	71	1	1%	0	0%	0	0%	2	3%	0	0%	1	1%	1	1%	2	3%	8	11%	28	39%	26	37%	2	3%

○問19-1で「すべて差別化(ブランド化)して販売している」又は「一部を差別化(ブランド化)して販売している」と回答された団体(方)にお聞きします。

問19-4 交付金に取り組んで生産している農産物(もしくは加工品)の主要販売先は、どのような構成となっていますか。おおよその数値で結構ですので、販売額ベースで考えたときの販売先の割合を御記入ください。なお、水稻以外の作物について、多品目を差別化(ブランド化)している場合は、主な作物3つまでについて御記入ください。

<水稻(5割低減)>

	JA		JA以外の卸売業者		生協		スーパー等の小売業者		食品加工業者		レストラン等の飲食店		直売所や道の駅		インターネットを利用した直売		学校給食等		地域の病院、介護施設		地域の食事宅配業者		その他		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
全体	回答数	160		60		11		22		6		32		28		21		9		5		2		84	
	0～10%未満	2	1%	9	15%	1	9%	2	9%	2	33%	7	22%	8	29%	9	43%	4	44%	2	40%	1	50%	7	8%
	10～20%未満	8	5%	9	15%	1	9%	4	18%	2	33%	9	28%	10	36%	6	29%	4	44%	2	40%	0	0%	20	24%
	20～30%未満	9	6%	9	15%	1	9%	2	9%	1	17%	7	22%	3	11%	2	10%	1	11%	0	0%	0	0%	12	14%
	30～40%未満	9	6%	7	12%	1	9%	6	27%	0	0%	1	3%	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%	1	50%	16	19%
	40～50%未満	7	4%	3	5%	0	0%	3	14%	0	0%	1	3%	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	2%
	50～60%未満	8	5%	9	15%	0	0%	2	9%	0	0%	2	6%	1	4%	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4%
	60～70%未満	4	3%	3	5%	1	9%	2	9%	0	0%	1	3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4%
	70～80%未満	9	6%	1	2%	2	18%	0	0%	0	0%	1	3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	5	6%
	80～90%未満	16	10%	5	8%	0	0%	0	0%	0	0%	2	6%	2	7%	0	0%	0	0%	1	20%	0	0%	2	2%
90～100%	88	55%	5	8%	4	36%	1	5%	1	17%	1	3%	2	7%	3	14%	0	0%	0	0%	0	0%	14	17%	
農業者の組織する団体	回答数	100		33		8		12		4		17		16		12		3		1		1		38	
	0～10%未満	0	0%	3	9%	0	0%	0	0%	1	25%	5	29%	4	25%	6	50%	1	33%	0	0%	1	100%	6	16%
	10～20%未満	5	5%	6	18%	1	13%	3	25%	1	25%	5	29%	5	31%	3	25%	2	67%	0	0%	0	0%	9	24%
	20～30%未満	4	4%	7	21%	1	13%	1	8%	1	25%	1	6%	1	6%	1	8%	0	0%	0	0%	0	0%	7	18%
	30～40%未満	2	2%	5	15%	0	0%	5	42%	0	0%	1	6%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	4	11%
	40～50%未満	2	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	50～60%未満	3	3%	5	15%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	1	8%	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%
	60～70%未満	2	2%	0	0%	1	13%	2	17%	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%
	70～80%未満	4	4%	0	0%	2	25%	0	0%	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%
	80～90%未満	13	13%	3	9%	0	0%	0	0%	0	0%	2	12%	2	13%	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	2	5%
90～100%	65	65%	4	12%	3	38%	1	8%	1	25%	0	0%	1	6%	1	8%	0	0%	0	0%	0	0%	7	18%	
一定の条件を満たす農業者	回答数	60		27		3		10		2		15		12		9		6		4		1		46	
	0～10%未満	2	3%	6	22%	1	33%	2	20%	1	50%	2	13%	4	33%	3	33%	3	50%	2	50%	0	0%	1	2%
	10～20%未満	3	5%	3	11%	0	0%	1	10%	1	50%	4	27%	5	42%	3	33%	2	33%	2	50%	0	0%	11	24%
	20～30%未満	5	8%	2	7%	0	0%	1	10%	0	0%	6	40%	2	17%	1	11%	1	17%	0	0%	0	0%	5	11%
	30～40%未満	7	12%	2	7%	1	33%	1	10%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	100%	12	26%
	40～50%未満	5	8%	3	11%	0	0%	3	30%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	4%
	50～60%未満	5	8%	4	15%	0	0%	2	20%	0	0%	2	13%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	4%
	60～70%未満	2	3%	3	11%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	4%
	70～80%未満	5	8%	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	4	9%
	80～90%未満	3	5%	2	7%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
90～100%	23	38%	1	4%	1	33%	0	0%	0	0%	1	7%	1	8%	2	22%	0	0%	0	0%	0	0%	7	15%	

<水稲(有機農業)>

	JA		JA以外の卸売業者		生協		スーパー等の小売業者		食品加工業者		レストラン等の飲食店		直売所や道の駅		インターネットを利用した直売		学校給食等		地域の病院、介護施設		地域の食事宅配業者		その他		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
全体	回答数	29		24		12		22		6		19		23		28		6		1		1		52	
	0～10%未満	0	0%	0	0%	2	17%	3	14%	1	17%	2	11%	4	17%	5	18%	0	0%	0	0%	1	100%	2	4%
	10～20%未満	0	0%	2	8%	2	17%	6	27%	2	33%	10	53%	9	39%	5	18%	3	50%	0	0%	0	0%	7	13%
	20～30%未満	1	3%	4	17%	3	25%	3	14%	1	17%	1	5%	3	13%	7	25%	2	33%	0	0%	0	0%	5	10%
	30～40%未満	2	7%	1	4%	1	8%	3	14%	0	0%	1	5%	2	9%	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%	5	10%
	40～50%未満	1	3%	4	17%	0	0%	0	0%	1	17%	2	11%	1	4%	1	4%	0	0%	1	100%	0	0%	2	4%
	50～60%未満	1	3%	4	17%	1	8%	1	5%	0	0%	1	5%	2	9%	3	11%	0	0%	0	0%	0	0%	6	12%
	60～70%未満	1	3%	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%	1	5%	1	4%	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%	2	4%
	70～80%未満	1	3%	0	0%	0	0%	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%	2	7%	1	17%	0	0%	0	0%	1	2%
	80～90%未満	4	14%	2	8%	0	0%	2	9%	0	0%	1	5%	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	6	12%
90～100%	18	62%	6	25%	3	25%	3	14%	1	17%	0	0%	0	0%	3	11%	0	0%	0	0%	0	0%	16	31%	
農業者の組織する団体	回答数	26		18		9		17		5		15		16		20		4		1		1		35	
	0～10%未満	0	0%	0	0%	1	11%	2	12%	1	20%	2	13%	3	19%	3	15%	0	0%	0	0%	1	100%	1	3%
	10～20%未満	0	0%	0	0%	2	22%	5	29%	2	40%	8	53%	7	44%	3	15%	3	75%	0	0%	0	0%	6	17%
	20～30%未満	1	4%	4	22%	3	33%	1	6%	1	20%	0	0%	2	13%	6	30%	1	25%	0	0%	0	0%	2	6%
	30～40%未満	1	4%	1	6%	0	0%	3	18%	0	0%	1	7%	0	0%	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%	3	9%
	40～50%未満	1	4%	3	17%	0	0%	0	0%	1	20%	1	7%	1	6%	1	5%	0	0%	1	100%	0	0%	2	6%
	50～60%未満	1	4%	2	11%	0	0%	1	6%	0	0%	1	7%	2	13%	2	10%	0	0%	0	0%	0	0%	3	9%
	60～70%未満	1	4%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	1	7%	1	6%	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%
	70～80%未満	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	2	10%	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%
	80～90%未満	4	15%	1	6%	0	0%	2	12%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	4	11%
90～100%	17	65%	6	33%	3	33%	2	12%	0	0%	0	0%	0	0%	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%	12	34%	
一定の条件を満たす農業者	回答数	3		6		3		5		1		4		7		8		2		0		0		17	
	0～10%未満	0	0%	0	0%	1	33%	1	20%	0	0%	0	0%	1	14%	2	25%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%
	10～20%未満	0	0%	2	33%	0	0%	1	20%	0	0%	2	50%	2	29%	2	25%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%
	20～30%未満	0	0%	0	0%	0	0%	2	40%	0	0%	1	25%	1	14%	1	13%	1	50%	0	0%	0	0%	3	18%
	30～40%未満	1	33%	0	0%	1	33%	0	0%	0	0%	0	0%	2	29%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	12%
	40～50%未満	0	0%	1	17%	0	0%	0	0%	0	0%	1	25%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	50～60%未満	0	0%	2	33%	1	33%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	13%	0	0%	0	0%	0	0%	3	18%
	60～70%未満	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%
	70～80%未満	1	33%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	50%	0	0%	0	0%	0	0%
	80～90%未満	0	0%	1	17%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	14%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	12%
90～100%	1	33%	0	0%	0	0%	1	20%	1	100%	0	0%	0	0%	2	25%	0	0%	0	0%	0	0%	4	24%	

「農業者の組織する団体」用アンケート

○問19-1で「差別化(ブランド化)して販売していない」と回答された団体にお聞きます。

問19-5 差別化(ブランド化)できていない理由は具体的にどのようなものですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	まとまった量の農産物が確保できていないから	販売先が見つからないから	JAが慣行栽培との差別化(ブランド化)販売をしていないから	価格差の割にシールや袋代など、差別化(ブランド化)のためのコストが多く採算が合わないから	団体の構成員が全体的に、差別化(ブランド化)に意欲的ではないから	団体内に、差別化(ブランド化)に意欲的な農業者リーダーがいないから	団体内に、差別化(ブランド化)に意欲的な地域住民等の構成員がいないから	SNS等のインターネットを積極的に活用した情報発信をしていないから	その他
全体	実数	193	57	47	48	20	32	15	17	11	20
	割合		30%	24%	25%	10%	17%	8%	9%	6%	10%
農業者の組織する団体	実数	127	39	25	30	12	21	14	10	6	20
	割合		31%	20%	24%	9%	17%	11%	8%	5%	16%

「一定の条件を満たす農業者」用アンケート

○問19-1で「差別化(ブランド化)して販売していない」と回答された方にお聞きます。

問19-5 差別化(ブランド化)できていない理由は具体的にどのようなものですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	まとまった量の農産物が確保できていないから	販売先が見つからないから	JAが慣行栽培との差別化(ブランド化)販売をしていないから	価格差の割にシールや袋代など、差別化(ブランド化)のためのコストが多く採算が合わないから	個人(法人)経営の家族(構成員)が全体的に、差別化(ブランド化)に意欲的ではないから	個人(法人)経営の家族(構成員)に、差別化(ブランド化)に意欲的なリーダーがいないから	SNS等のインターネットを積極的に活用した情報発信をしていないから	その他
全体	実数	193	57	47	48	20	32	15	11	20
	割合		30%	24%	25%	10%	17%	8%	6%	10%
一定の条件を満たす農業者	実数	66	18	22	18	8	11	1	7	5
	割合		27%	33%	27%	12%	17%	2%	11%	8%

問20-1 交付金に取り組むことにより、未利用農地等の地域資源の保全・活用につながっていますか。

		回答数	つながっている	現在行っていないが、検討中	つながっていない
全体	実数	532	130	68	322
	割合		24%	13%	61%
農業者の組織する団体	実数	356	84	47	221
	割合		24%	13%	62%
一定の条件を満たす農業者	実数	176	46	21	101
	割合		26%	12%	57%

○問20-1で「つながっている」又は「現在行っていないが、検討中」と回答された団体(方)にお聞きます。

問20-2 保全・活用につながっている(もしくは検討中の)地域資源は、どのような種類のものですか。また、その地域資源をどのような形で利用しましたか(利用を検討していますか)。

			荒廃農地	未利用農地	交付金に取り組んだことにより生息数が回復した生きもの	交付金に取り組んで生産された農産物	交付金に取り組んでいるほ場	交付金の取組とは直接関係しない、地域の文化財、自然の風景、温泉	地域で出た生ごみ	地域で出た間伐材	地域で出た家畜排泄物	その他
全体	198 (回答対象者数)	回答数	37	78	25	29	29	9	1	1	25	0
		割合	19%	39%	13%	15%	15%	5%	1%	1%	13%	0%
	新規就農者への斡旋や、構成員の規模拡大により、農地として利用	実数	28	62	0	0	6	2	0	0	0	0
		割合	76%	79%	0%	0%	21%	22%	0%	0%	0%	0%
	観光資源として利用	実数	2	5	6	5	2	4	0	0	0	0
		割合	5%	6%	24%	17%	7%	44%	0%	0%	0%	0%
	地域住民や消費者等との交流で利用	実数	4	11	9	16	11	2	0	0	0	0
		割合	11%	14%	36%	55%	38%	22%	0%	0%	0%	0%
	生きもの調査や生きもの観察会で利用	実数	4	2	17	3	6	1	0	0	0	0
		割合	11%	3%	68%	10%	21%	11%	0%	0%	0%	0%
	地域の祭りなどの行事で利用	実数	1	2	2	8	1	3	0	0	0	0
	割合	3%	3%	8%	28%	3%	33%	0%	0%	0%	0%	
堆肥などの農業生産資材として利用	実数	1	3	1	6	7	0	1	1	25	0	
	割合	3%	4%	4%	21%	24%	0%	100%	100%	100%	0%	
その他	実数	4	7	1	0	1	1	0	0	0	0	0
	割合	11%	9%	4%	0%	3%	11%	0%	0%	0%	0%	0%
農業者の組織する団体	131 (回答対象者数)	回答数	27	54	13	17	19	7	1	1	18	0
		割合	21%	41%	10%	13%	15%	5%	1%	1%	14%	0%
	新規就農者への斡旋や、構成員の規模拡大により、農地として利用	実数	21	44	0	0	4	1	0	0	0	0
		割合	78%	81%	0%	0%	21%	14%	0%	0%	0%	0%
	観光資源として利用	実数	2	3	4	2	2	4	0	0	0	0
		割合	7%	6%	31%	12%	11%	57%	0%	0%	0%	0%
	地域住民や消費者等との交流で利用	実数	3	9	6	11	8	1	0	0	0	0
		割合	11%	17%	46%	65%	42%	14%	0%	0%	0%	0%
	生きもの調査や生きもの観察会で利用	実数	3	2	9	2	4	1	0	0	0	0
		割合	11%	4%	69%	12%	21%	14%	0%	0%	0%	0%
	地域の祭りなどの行事で利用	実数	1	1	0	2	0	2	0	0	0	0
	割合	4%	2%	0%	12%	0%	29%	0%	0%	0%	0%	
堆肥などの農業生産資材として利用	実数	0	1	0	3	4	0	1	1	18	0	
	割合	0%	2%	0%	18%	21%	0%	100%	100%	100%	0%	
その他	実数	3	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合	11%	9%	8%	0%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
一定の条件を満たす農業者	67 (回答対象者数)	回答数	10	24	12	12	10	2	0	0	7	0
		割合	15%	36%	18%	18%	15%	3%	0%	0%	10%	0%
	新規就農者への斡旋や、構成員の規模拡大により、農地として利用	実数	7	18	0	0	2	1	0	0	0	0
		割合	70%	75%	0%	0%	20%	50%	0%	0%	0%	0%
	観光資源として利用	実数	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0
		割合	0%	8%	17%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	地域住民や消費者等との交流で利用	実数	1	2	3	5	3	1	0	0	0	0
		割合	10%	8%	25%	42%	30%	50%	0%	0%	0%	0%
	生きもの調査や生きもの観察会で利用	実数	1	0	8	1	2	0	0	0	0	0
		割合	10%	0%	67%	8%	20%	0%	0%	0%	0%	0%
	地域の祭りなどの行事で利用	実数	0	1	2	6	1	1	0	0	0	0
	割合	0%	4%	17%	50%	10%	50%	0%	0%	0%	0%	
堆肥などの農業生産資材として利用	実数	1	2	1	3	3	0	0	0	7	0	
	割合	10%	8%	8%	25%	30%	0%	0%	0%	100%	0%	
その他	実数	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合	10%	8%	0%	0%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%

○問20-1で「1 つながっている」と回答された団体(方)にお聞きます。

問20-3 地域資源の保全・活用により、どのような効果があったと思いますか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	地域住民 や消費者 等の環境に 対する意識 が向上した	農業者自 身や地域と しての環境 保全型農 業に対する 意欲が高 まった	地域の自 然環境の 豊かさを再 発見できた	地域住民 や消費者 等との定期 的な交流の 場ができた	新たな販売 先の開拓に つながった	新たな商品 開発やブラ ンド化につ ながった	グリーン・ ツーリズム 等を通じた 地域外の 住民の呼び 込みにつな がった	新規就農 者の増加に つながった	地域内の 生産量の 拡大や食 料自給率 の向上につ ながった	その他
全体	実数	130	54	85	39	26	12	13	10	8	11	6
	割合		42%	65%	30%	20%	9%	10%	8%	6%	8%	5%
農業者の組織 する団体	実数	84	32	56	24	17	3	7	9	5	6	6
	割合		38%	67%	29%	20%	4%	8%	11%	6%	7%	7%
一定の条件を 満たす農業者	実数	46	22	29	15	9	9	6	1	3	5	0
	割合		48%	63%	33%	20%	20%	13%	2%	7%	11%	0%

「農業者の組織する団体」用アンケート

○問20-1で「1 つながっている」又は「2 現在行っていないが、検討中」と回答された団体にお聞きます。

問20-4 交付金に取り組んで、地域資源の保全・活用につながっている(もしくは検討できている)理由は具体的には次のどれですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	団体の構成員が全体的に、地域資源の保全・活用に意欲的だから	団体内に、地域資源の保全・活用に意欲的な農業リーダーがいるから	団体内に、地域資源の保全・活用に意欲的な農業者以外の構成員がいるから	地域(市町村等)として、地域資源の保全・活用を推進しているから	地域資源の特定や、その保全・活用に向けた話し合いを行ったから	地域資源の保全・活用の推進に必要な資金を準備できたから	その他
全体	実数	198	110	63	29	42	17	6	6
	割合		56%	32%	15%	21%	9%	3%	3%
農業者の組織する団体	実数	131	80	40	7	31	13	3	6
	割合		61%	31%	5%	24%	10%	2%	5%

「一定の条件を満たす農業者」用アンケート

○問20-1で「1 つながっている」又は「2 現在行っていないが、検討中」と回答された方にお聞きます。

問20-4 交付金に取り組んで、地域資源の保全・活用につながっている(もしくは検討できている)理由は具体的には次のどれですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	個人(法人)経営の家族(構成員)が全体的に、地域資源の保全・活用に意欲的だから	個人(法人)経営の家族(構成員)に、地域資源の保全・活用に意欲的なリーダーがいるから	地域(市町村等)として、地域資源の保全・活用を推進しているから	地域資源の特定や、その保全・活用に向けた話し合いを行ったから	地域資源の保全・活用の推進に必要な資金を準備できたから	その他
全体	実数	198	110	63	42	17	6	6
	割合		56%	32%	21%	9%	3%	3%
一定の条件を満たす農業者	実数	67	30	23	22	11	4	3
	割合		45%	34%	33%	16%	6%	4%

「農業者の組織する団体」用アンケート

○問20-1で「3 つながっていない」と回答された団体にお聞きます。

問20-5 交付金に取り組んで、未利用地等の地域資源の保全・活用につながっていない理由は具体的には次のどれですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	団体の構成員が全体的に、地域資源の保全・活用に意欲的ではないから	団体内に、地域資源の保全・活用に意欲的な農業者リーダーがいないから	団体内に、地域資源の保全・活用に意欲的な農業者以外の構成員がいないから	地域(市町村等)として、地域資源の保全・活用を推進していないから	地域資源の特定や、その保全・活用に向けた話し合いを行っていないから	地域資源の保全・活用の推進に必要な資金が準備できないから	その他
全体	実数	322	54	31	21	43	88	67	77
	割合		17%	10%	7%	13%	27%	21%	24%
農業者の組織する団体	実数	221	33	26	16	11	68	38	77
	割合		15%	12%	7%	5%	31%	17%	35%

「一定の条件を満たす農業者」用アンケート

○問20-1で「3 つながっていない」と回答された方にお聞きます。

問20-5 交付金に取り組んで、未利用地等の地域資源の保全・活用につながっていない理由は具体的には次のどれですか(複数ある場合は主なもの3つまで)。

		回答数	個人(法人)経営の家族(構成員)が全体的に、地域資源の保全・活用に意欲的ではないから	個人(法人)経営の家族(構成員)に、地域資源の保全・活用に意欲的なリーダーがいないから	地域(市町村等)として、地域資源の保全・活用を推進していないから	地域資源の特定や、その保全・活用に向けた話し合いを行っていないから	地域資源の保全・活用の推進に必要な資金が準備できないから	その他
全体	実数	322	54	31	43	88	67	77
	割合		17%	10%	13%	27%	21%	24%
一定の条件を満たす農業者	実数	101	21	5	5	32	20	29
	割合		21%	5%	5%	32%	20%	29%

問21 交付単価についてどのようにお考えですか。

			カバークロップ (緑肥)の作付け	堆肥の施用	有機農業	地域特認取組
全体		回答数	380	399	403	355
	現在の交付単価は高すぎる	実数	6	3	2	3
		割合	2%	1%	0%	1%
		現在の交付単価が適当	実数	144	145	142
	割合		38%	36%	35%	38%
	現在の交付単価は安すぎる	実数	101	144	155	82
		割合	27%	36%	38%	23%
	わからない	実数	129	107	104	134
		割合	34%	27%	26%	38%
農業者の組織する団体		回答数	260	265	277	233
	現在の交付単価は高すぎる	実数	4	3	1	2
		割合	2%	1%	0%	1%
		現在の交付単価が適当	実数	102	106	107
	割合		39%	40%	39%	41%
	現在の交付単価は安すぎる	実数	78	97	110	59
		割合	30%	37%	40%	25%
	わからない	実数	76	59	59	76
		割合	29%	22%	21%	33%
一定の条件を満たす農業者		回答数	120	134	126	122
	現在の交付単価は高すぎる	実数	2	0	1	1
		割合	2%	0%	1%	1%
		現在の交付単価が適当	実数	42	39	35
	割合		35%	29%	28%	33%
	現在の交付単価は安すぎる	実数	23	47	45	23
		割合	19%	35%	36%	19%
	わからない	実数	53	48	45	58
		割合	44%	36%	36%	48%

都道府県・市町村へのアンケート(都道府県、実施市町村、未実施市町村)

問1-1 環境にやさしい農業(環境保全型農業)を推進するために条例を制定していますか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	制定している	制定する予定である	制定する予定はない
都道府県	実数	9	2	0	7
	割合		22%	0%	78%
実施市町村	実数	32	2	0	30
	割合		6%	0%	94%
未実施市町村	実数	16	1	0	15
	割合		6%	0%	94%

<問1-1で「3」と回答された方にお聞きします。>

問1-2 その理由は具体的には次のどれですか。複数ある場合は該当する主なもの2つまで、■印を入れてください。

		回答数	条例を制定するほど、都道府県として環境保全型農業に力を入れているから	農業者や住民から条例の制定の要望がないから	都道府県(市町村)として環境保全型農業に取り組むメリットを明確にできていないから	地域の農業者や住民の間で環境保全型農業への理解が得られていないから	他市町村の優良事例がなく、制定の効果が不明瞭であるため機運が高まらないから	都道府県レベルですでに条例があるから	条例を制定しなくても、環境保全型農業を推進できているから	その他
都道府県	実数	9	0	3					4	3
	割合		0%	33%					44%	33%
実施市町村	実数	32	4	13				1	14	2
	割合		13%	41%				3%	44%	6%
未実施市町村	実数	16	4	5	1	3	0	0	5	2
	割合		25%	31%	6%	19%	0%	0%	31%	13%

問2 貴都道府県において、支援対象活動についてどのようにお考えですか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	現在の全国共通取組で十分な支援が可能である	現在の全国共通取組と地域特認取組で十分な支援が可能である	都道府県(市町村)内で独自に行う取組(単独事業)があり、地域特認取組を申請する予定がある	都道府県(市町村)内で独自に行う取組(単独事業)があるが地域特認取組を申請する予定はない	その他
都道府県	実数	9	0	7	0	0	2
	割合		0%	78%	0%	0%	22%
実施市町村	実数	32	8	20	2	1	1
	割合		25%	63%	6%	3%	3%

問3 より交付金の活用を広めるためにどのような活動をしていますか。複数ある場合は該当する主なもの2つまで、■印を入れてください。

		回答数	独自のパンフレットの作成・配布	環境保全型農業に関心のある農業者を集めた説明会	現場で直接、農業者へ制度を紹介	生き物調査の実施等による環境保全型農業の効果の普及	県の活動以外はない	アンケート等による交付金のニーズ調査	その他
都道府県	実数	9	5	2	4	1		0	2
	割合		56%	22%	44%	11%		0%	22%
実施市町村	実数	32	0	6	9	0	15	0	4
	割合		0%	19%	28%	0%	47%	0%	13%

問4-1 実施要領第4の3に基づく地域独自の要件を設定していますか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	設定している	設定する予定である	設定する予定はない
都道府県	実数	9	0	0	9
	割合		0%	0%	100%
実施市町村	実数	32	0	0	32
	割合		0%	0%	100%

第4 対象活動

3 都道府県又は市町村による要件の設定

都道府県又は市町村は、以下のすべてを満たす場合、1で定める支援の要件に、各地方公共団体が定める地域独自の要件を追加することができるものとし、地域独自の要件を設定しようとする都道府県又は市町村は、地方農政局長等に対して様式第6号により届出を行うものとする。

- (1) 地域が抱える環境保全上の課題を解決し、地域の環境保全の推進に資するものであること
- (2) 事業の趣旨・目的との整合が図られており、かつ、事業の効果を損なわないものであること

<問4-1で「1」または「2」と回答された都道府県にお聞きします。>

問4-2 それはどんな要件ですか。具体的に記入してください。

該当なし

<問4-1で「1」と回答された都道府県にお聞きします。>

問4-3 その要件により、下表に挙げるような効果がどの程度あったと思われますか。各項目について、以下の1～6のうち該当する数字を入力してください。

該当なし

問5-1 交付金に加え、単独事業など都道府県(市町村)事業として環境保全型農業に対する独自の支援をしていますか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	支援している	支援する予定である	支援していない
都道府県	実数	9	2	0	7
	割合		22%	0%	78%
実施市町村	実数	32	3	0	29
	割合		9%	0%	91%

<問5-1で「1」または「2」と回答された方にお聞きます。>

問5-2 その独自の支援はどんな内容ですか。具体的に記入してください。

都道府県の例：環境保全型農業に関する都道府県独自の表示制度の運用や普及啓発の取組に対する支援

実施市町村の例：環境保全型農業に関する特定の技術の実践に対する支援

<問5-1で「1」と回答された都道府県にお聞きます。>

問5-3 その支援により、下表に挙げるような効果がどの程度あったと思われますか。各項目について、以下の1～6のうち該当する数字を入力してください。

		交付金の取組者数の増大)	交付金の取組面積の拡大	交付金の取組農地の集約	農業者の環境保全型農業に対する意識の向上	農業者の環境保全型農業に関する技術力向上	販売先の拡大	販売価格の上昇	その他
都道府県	回答対象者数(2)	回答数	2	2	2	2	2	2	1
	多くの市町村で効果が出ている	実数	0	0	0	1	1	0	0
		割合	0%	0%	0%	50%	50%	0%	0%
	一部の市町村で効果が出ている	実数	0	0	0	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	現時点では効果は見られないが、今後、効果の発現が期待で	実数	0	0	0	1	1	0	0
		割合	0%	0%	0%	50%	50%	0%	0%
	どちらともいえない	実数	1	1	1	0	0	2	0
		割合	50%	50%	50%	0%	0%	100%	0%
	今後とも効果の発現は期待できない	実数	0	0	0	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	該当しない	実数	1	1	1	0	0	0	1
		割合	50%	50%	50%	0%	0%	0%	100%
実施市町村	回答対象者数(3)	回答数	3	3	3	3	3	3	0
	多くの支援対象者で効果が出ている	実数	1	1	0	0	1	1	0
		割合	33%	33%	0%	0%	33%	33%	0%
	一部の支援対象者で効果が出ている	実数	1	1	1	2	3	0	0
		割合	33%	33%	33%	67%	100%	0%	0%
	現時点では効果は見られないが、今後、効果の発現が期待で	実数	0	0	0	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	どちらともいえない	実数	1	1	1	1	0	2	0
		割合	33%	33%	33%	33%	0%	67%	0%
	今後とも効果の発現は期待できない	実数	0	0	0	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	該当しない	実数	0	0	1	0	0	0	0
		割合	0%	0%	33%	0%	0%	0%	0%

問6 都道府県(市町村)として、平成31年度までにどれくらいの面積で取り組むことを目標としていますか。貴都道府県(市町村)内の市町村(取組者)の目標の累計を参考に担当課レベルで結構ですので該当する箇所全てに御記入ください。

単位:ha

			カバークロープ	堆肥の施用	有機農業	地域特認取組
都道府県	1 取組目	水稻	947	2,968	663	5,630
		麦・豆類	3,967	2,051	687	220
		いも・野菜類	2,189	814	1,960	466
		果樹・茶	0	75	228	75
		花き・その他	760	645	507	530
		計	7,864	6,553	4,045	6,922
	2 取組目	水稻	0	314	23	425
		麦・豆類	3	0	2	0
		いも・野菜類	0	42	112	2
		果樹・茶	0	0	0	2
		花き・その他	0	3	4	0
		計	3	359	141	429
	合計		7,867	6,913	4,186	7,351
実施市町村	1 取組目	水稻	616	680	206	1,337
		麦・豆類	533	883	74	28
		いも・野菜類	212	178	256	2
		果樹・茶	0	15	38	6
		花き・その他	150	75	38	0
		計	1,510	1,830	612	1,373
	2 取組目	水稻	0	215	4	143
		麦・豆類	0	0	1	0
		いも・野菜類	10	660	86	0
		果樹・茶	0	0	0	0
		花き・その他	0	3	4	0
		計	0	25	0	0
	合計		1,510	1,855	612	1,373
未実施市町村		水稻	0	0	0	12
		麦・豆類	0	0	0	0
		いも・野菜類	0	0	0	0
		果樹・茶	0	0	0	0
		花き・その他	0	0	0	0
	合計		0	0	0	12

問7 交付単価についてどのようにお考えですか。該当するもの1つに■印を入れてください。

			カバークロープ	堆肥の施用	有機農業	地域特認取組
都道府県	現在の交付単価は高すぎる	回答数	9	9	9	8
		実数	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%
	現在の交付単価が適当	実数	8	6	7	6
		割合	89%	67%	78%	75%
	現在の交付単価は安すぎる	実数	1	3	2	2
		割合	11%	33%	22%	25%
実施市町村	現在の交付単価は高すぎる	回答数	30	32	30	28
		実数	1	1	0	0
		割合	3%	3%	0%	0%
	現在の交付単価が適当	実数	26	26	26	26
		割合	87%	81%	87%	93%
	現在の交付単価は安すぎる	実数	3	5	4	2
		割合	10%	16%	13%	7%

問8 申請状況・取組状況・実施状況の報告についてどのようにお考えですか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	現在の報告回数 は多すぎる	現在の報告回数 が適当	現在の報告回数 では状況を 正確に把握する には少ない
都道府県	実数	9	4	5	0
	割合		44%	56%	0%
実施市町村	実数	32	9	23	0
	割合		28%	72%	0%

問9 貴都道府県において、各種書類(申請書類や保管すべき書類)についてどのようにお考えですか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	現在の書類の量が多すぎる	現在の書類の量が適当	現在の書類の量では各支援対象者の取組内容を正確に把握するには少ない
都道府県	実数	9	1	8	0
	割合		11%	89%	0%
実施市町村	実数	32	11	20	1
	割合		34%	63%	3%

問10 支援対象者(一定の条件を満たす農業者)についてどのようにお考えですか。複数ある場合は該当する主なもの2つまで、■印を入れてください。

		回答数	一定の条件を満たす農業者を対象者として認めることで環境保全型農業の拡大につながっている	一定の条件を満たすかどうかを審査する市町村側の負担が大きい	一定の条件を満たす農業者を対象者として認めることで組織化の妨げになっている	他の農業者と連携して環境保全型農業の拡大を目指す農業者が行うべき組織化に向けた活動が十分ではない	その他
都道府県	実数	9	7		0	0	2
	割合		78%		0%	0%	22%
実施市町村	実数	32	15	12	3	5	4
	割合		47%	38%	9%	16%	13%

問1 環境保全型農業直接支払交付金(以下「交付金」という。)の取組により、下表に挙げるような効果があったと思われますか。各項目について、以下の1～6のうち該当する数字を入力してください。

		地球温暖化防止(土壌炭素貯留)	生物多様性保全	土壌侵食防止	水質保全(湖、河川)	地下水保全	地力の増進	収量増加	品質向上	生産コスト低減	販売価格上昇	販路拡大	消費者へ安全・安心な農産物の提供	地産地消の推進	その他	
実施市町村		回答数	32	32	32	32	32	28	32	29	30	30	32	31	4	
	多くの支援対象者で効果が出ている	実数	5	6	1	2	1	8	0	3	3	4	2	15	4	0
		割合	16%	19%	3%	6%	3%	25%	0%	9%	10%	13%	7%	47%	13%	0%
		一部の支援対象者で効果が出ている	実数	8	10	4	8	2	13	6	15	10	9	12	9	6
	割合		25%	31%	13%	25%	6%	41%	21%	47%	34%	30%	40%	28%	19%	0%
	現時点では効果は見られないが、今後、効果の発現が期待できる		実数	6	8	6	6	7	5	3	3	2	5	2	3	4
		割合	19%	25%	19%	19%	22%	16%	11%	9%	7%	17%	7%	9%	13%	0%
		どちらともいえない	実数	12	6	11	8	14	6	19	11	14	12	14	5	17
	割合		38%	19%	34%	25%	44%	19%	68%	34%	48%	40%	47%	16%	55%	25%
	今後とも効果の発現は期待できない		実数	0	0	0	0	0	0	4	0	3	2	2	0	1
		割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	14%	0%	10%	7%	7%	0%	3%	0%
		該当しない	実数	1	2	10	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合	3%		6%	31%	25%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	75%	

問3 貴市町村では、特別栽培農産物認証や有機農業など環境保全型農業に取り組んでいる農業者がいますか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	いる	いない	わからない
未実施市町村	実数	16	14	1	1
	割合		88%	6%	6%

問9-1 貴市町村内で、平成26年度に交付金に取り組んでいたが、平成27年度に申請をやめた農業者はいましたか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	いた	いなかった	わからない
実施市町村	実数	32	22	10	0
	割合		69%	31%	0%
未実施市町村	実数	16	6	10	0
	割合		38%	63%	0%

<問9-1で「1」と回答された市町村にお聞きます。>

問9-2 平成27年度に交付金に取り組めなかった理由はなんですか。複数ある場合は該当する主なもの2つまで、■印を入れてください。

		回答数	高齢化により農業をやめたまたは慣行栽培に戻ったため	周辺に環境保全型農業に取り組む者がいるが、組織化が間に合わなかったため	周辺に環境保全型農業に取り組む者がおらず、組織化ができなかったため	耕作面積が小さく、一定の条件を満たせなかったため	周辺に環境保全型農業を志向する者がいるが、組織化を目指した活動が負担となるため	個人として認めるよう申請があったが、市町村として認めなかったため	その他	わからない
実施市町村	実数	22	8	3	6	1	9	0	4	3
	割合		36%	14%	27%	5%	41%	0%	18%	14%
未実施市町村	実数	6	0	2	2	0	2	0	1	0
	割合		0%	33%	33%	0%	33%	0%	17%	0%

○平成27年度から、交付金の対象者について農業者の組織する団体を基本としました。

問10 団体として環境保全型農業に取り組むことで、下表に挙げるようなプラスの変化がありましたか。各項目について、以下の1～5のうち該当する数字を入力してください。

		回答数	農業者同士で意見交換やほ場視察ができ、技術向上につながった	まとまった販売量が確保でき、有利販売につながった	資材購入や集出荷作業等をまとめて行うことで、コスト低減につながった	農薬散布を共同で行うなど、作業の効率化につながった	ブロックローテーションや転作の団地化など、農地利用調整が行いやすくなった	地域住民や消費者等との交流、地域資源の保全・活用等の新たな活動につながった	交付金の取組を行っていなかった農業者の新たな参加につながった	その他
実施市町村		回答数	32	32	32	32	31	32	32	0
	多くの支援対象者で生じている	実数	7	1	2	1	0	4	3	0
		割合	22%	3%	6%	3%	0%	13%	9%	0%
	一部の支援対象者で生じている	実数	13	3	2	3	0	7	18	0
		割合	41%	9%	6%	9%	0%	22%	56%	0%
	現時点では変化は見られないが、今後、生じる可能性はある	実数	6	8	5	4	4	8	5	0
		割合	19%	25%	16%	13%	13%	25%	16%	0%
	どちらともいえない	実数	4	13	19	19	18	12	5	0
		割合	13%	41%	59%	59%	58%	38%	16%	0%
	今後とも生じないと思われる	実数	2	7	4	5	9	1	1	0
割合		6%	22%	13%	16%	29%	3%	3%	0%	

問11 団体として環境保全型農業に取り組むことで、下表に挙げるようなマイナスの変化が生じましたか。各項目について、以下の1～5のうち該当する数字を入力してください。

		回答数	営農に関する構成員間の意見調整等のための負担が増えた	農産物の販売に関する個人の裁量が少なくなった	使用資材等に関する個人の裁量が少なくなった	団体を組織する前は構成員が個人として抱えていた課題(ほ場が隣接する慣行農業者との農薬散布に関する調整等)に対応するための負担が増えた	団体の運営に割く時間が増え、労力的な負担が増えた	その他
実施市町村		回答数	32	32	32	32	32	1
	多くの支援対象者で生じている	実数	3	0	0	0	10	0
		割合	9%	0%	0%	0%	31%	0%
	一部の支援対象者で生じている	実数	11	0	1	2	10	0
		割合	34%	0%	3%	6%	31%	0%
	現時点では変化は見られないが、今後、生じる可能性はある	実数	3	3	1	6	3	0
		割合	9%	9%	3%	19%	9%	0%
	どちらともいえない	実数	7	16	16	16	6	1
		割合	22%	50%	50%	50%	19%	100%
	今後とも生じないと思われる	実数	8	13	14	8	3	0
割合		25%	41%	44%	25%	9%	0%	

問12 交付金の取組開始後3年以上経過する支援対象者と、取組開始後3年未満の支援対象者で下表に挙げるような効果に違いが生じていますか。各項目について、以下の1～4のうち該当する数字を入力してください。

		地力の増進	収量の増加	品質の向上	生産コストの低減	販売先の拡大	販売価格の上昇	その他
実施市町村	回答数	31	31	31	31	31	31	2
	継続して取組を行う支援対象者の多くで効果が高い	実数	4	0	1	0	0	0
		割合	13%	0%	3%	0%	0%	0%
	継続して取組を行う支援対象者の一部で効果が高い	実数	6	3	8	3	1	0
		割合	19%	10%	26%	10%	3%	0%
	どちらともいえない	実数	17	22	19	21	19	1
		割合	55%	71%	61%	68%	61%	50%
	効果に違いは見られない	実数	4	6	3	7	11	1
		割合	13%	19%	10%	23%	35%	50%

問13-1 交付金の取組のうち、地球温暖化防止や生物多様性保全のほか、湖・河川の水質や地下水保全、土壌侵食防止など自然環境の保全を目指して行っている取組はありますか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	ある	現在行っていないが、検討中	ない
実施市町村	実数	32	6	0	26
	割合		19%	0%	81%

<問13-1で「1」または「2」と回答された市町村にお聞きします。>

問13-2 その取組は、どんな自然環境の保全を目的とする取組ですか。また、その取組の内容はどんなものですか。該当するもの全ての番号を記入してください。

			土壌侵食防止	湖の水質保全	河川の水質保全	地下水の保全	その他
実施市町村	カバークロープ(緑肥)の作付け	実数	1	0	1	1	0
	堆肥の施用	実数	1	0	1	0	0
	有機農業	実数	0	0	2	1	0
	地域特認取組	実数	0	0	1	1	0

問13-3 平成31年度までにその取組面積をどのようにしたいと考えていますか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	拡大したい(新たに取組みたい)	現状維持で続けたい	縮小したい	やめたい	わからない
実施市町村	実数	10	7	3	0	0	1
	割合		70%	30%	0%	0%	10%

問14 貴市町村において、交付金による支援を受けている者と受けていない者を比べた際、交付金による支援を受けることが土壌診断に基づく土づくりの実施につながっていますか。各項目について、以下の1～6のうち該当する数字を入力してください。

		回答数		多くの支援対象者で土壌診断に基づく土づくりの実施につながっている		一部の支援対象者で土壌診断に基づく土づくりの実施につながっている		現状では差はないが、今後土壌診断に基づく土づくりの実施が期待できる		どちらともいえない		今後とも土壌診断に基づく土づくりの実施が期待できない		該当しない	
				実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
回答者数(32)															
実施市町村	水稻	27	84%	9	33%	8	30%	4	15%	5	19%	1	4%	5	16%
	麦類	9	28%	2	22%	1	11%	2	22%	4	44%	0	0%	22	69%
	豆類	10	31%	2	20%	3	30%	1	10%	4	40%	0	0%	21	66%
	いも類	11	34%	1	9%	5	45%	1	9%	4	36%	0	0%	20	63%
	野菜類	17	53%	2	12%	9	53%	3	18%	3	18%	0	0%	14	44%
	果樹	8	25%	0	0%	4	50%	2	25%	2	25%	0	0%	23	72%
	茶	6	19%	1	17%	0	0%	2	33%	3	50%	0	0%	24	75%
	花き	3	9%	0	0%	0	0%	1	33%	2	67%	0	0%	27	84%
	その他	5	16%	2	40%	1	20%	1	20%	1	20%	0	0%	10	31%

問15 貴市町村において、交付金による支援を受けている者と受けていない者を比べた際、交付金による支援を受けることが経営状況の改善につながっていますか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	多くの支援対象者で経営状況の改善につながっている	一部の支援対象者で経営状況の改善につながっている	現状では差はないが、今後経営状況の改善に期待できる	どちらともいえない	今後とも経営状況の改善に期待できない
実施市町村	実数	32	5	10	5	10	2
	割合		16%	31%	16%	31%	6%

問16 貴市町村において、交付金による支援を受けている者と受けていない者を比べた際、交付金による支援を受けることが環境保全型農業への新規就農や転換につながっていますか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	多くの支援対象者で新規就農者や転換者の増加につながっている	一部の支援対象者で新規就農者や転換者の増加につながっている	現状では差はないが、今後新規就農者や転換者の増加に期待できる	どちらともいえない	今後とも新規就農者や転換者の増加が期待できない
実施市町村	実数	32	0	7	7	14	4
	割合		0%	22%	22%	44%	13%

問17 貴市町村において、交付金による支援を受けている者と受けていない者を比べた際、交付金による支援を受けることが地域住民や消費者・実需者との交流（生協などの協議会の設置、生き物調査、農作業体験など）の拡大につながっていますか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	多くの支援対象者で地域住民等との交流の拡大につながっている	一部の支援対象者で地域住民等との交流の拡大につながっている	現状では差はないが、今後地域住民等との交流の拡大に期待できる	どちらともいえない	今後とも地域住民等との交流の拡大が期待できない
実施市町村	実数	32	2	6	8	12	4
	割合		6%	19%	25%	38%	13%

問18 貴市町村において、交付金による支援を受けている者と受けていない者を比べた際、交付金による支援を受けることが農産物の差別化(ブランド化)につながっていますか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	多くの支援対象者で差別化(ブランド化)による有利販売につながっている	一部の支援対象者で差別化(ブランド化)による有利販売につながっている	現状では差はないが、今後差別化(ブランド化)による有利販売に期待できる	どちらともいえない	今後とも差別化(ブランド化)による有利販売が期待できない
実施市町村	実数	32	3	12	4	9	4
	割合		9%	38%	13%	28%	13%

問19 貴市町村において、交付金による支援を受けている者と受けていない者を比べた際、交付金による支援を受けることが未利用農地等の地域資源の保全・活用につながっていますか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	多くの支援対象者で未利用農地等の地域資源の保全・活用につながっている	一部の支援対象者で未利用農地等の地域資源の保全・活用につながっている	現状では差はないが、今後未利用農地等の地域資源の保全・活用に期待できる	どちらともいえない	今後とも未利用農地等の地域資源の保全・活用が期待できない
実施市町村	実数	32	0	4	7	15	6
	割合		0%	13%	22%	47%	19%

問2 貴市町村では、農業と関係する環境の保全に関して解決すべき課題がありますか。複数ある場合は該当する主なもの2つまで、■印を入れてください。

		回答数	生態系の変 化	堆肥の処理 問題	河川、湖など の水質の悪 化	地下水の水 量減少	農地の土壌 侵食	地力の低下 (連作障害 等)	特になし	その他
未実施市町村	実数	16	1	2	0	0	0	2	11	0
	割合		6%	13%	0%	0%	0%	13%	69%	0%

問5-1 今後の交付金の取組について、どうしたいとお考えですか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	平成31年度 までに取組 みたい	将来的(平成 31年度以降) に取組み たい	取組む予 定はない
未実施市町村	実数	16	3	5	8
	割合		19%	31%	50%

問5-3 平成31年度までに、交付金の取組のうち、地球温暖化防止や生物多様性保全以外の、湖・河川の水質や地下水保全、土壌侵食防止などの自然環境の保全を目指して行おうとしている取組はありますか。該当するもの1つに■印を入れてください。

		回答数	ある	ない
未実施市町村	実数	3	0	3
	割合		0%	100%

<問5-1で「3」と回答された市町村にお聞きします。>

問5-5 貴市町村において、交付金に取り組む予定がない理由は何ですか。複数ある場合は該当する主なもの2つまで、■印を入れてください。

		回答数	環境保全型 農業に取り 組む農業者 がいないた め	交付金の対 象となる農地 がないため	支援がなく ても、農業者 が既に環境保 全型農業に 取り組んで いるため	市町村の財 政状況が厳 しいため	その他
未実施市町村	実数	8	2	1	2	0	3
	割合		25%	13%	25%	0%	38%

<問5-1で「1」または「2」と回答された市町村にお聞きします。>

問5-6 貴市町村において、交付金に取り組むためにはどのような課題を解決する必要があると感じますか。複数ある場合は該当する主なもの2つまで、■印を入れてください。

(農業者側の課題)

		回答数	環境保全型 農業の技術 向上	組織化の推 進	支援単価の 増額	事務手続き の負担軽減	その他
未実施市町村	実数	8	1	5	1	4	0
	割合		13%	63%	13%	50%	0%

(行政側の課題)

		回答数	事務手続き に割く人員の 確保	支援に必要な 財政確保	農業者等へ の理解の醸 成	その他
未実施市町村	実数	8	5	4	6	0
	割合		63%	50%	75%	0%